

令和7年度

新潟県産業労働行政の事業概要

新潟県産業労働部

新潟県産業労働行政の事業概要

目 次

第1章	予算編成方針	1
第2章	予 算	8
第3章	産業労働施策の体系	9
第4章	産業労働施策及び事業の概要	13
第5章	(公財)にいがた産業創造機構の概要	59
付属資料		
1	組織	67
2	本庁各課の係(班)の名称及び分掌事務	68
3	地域機関一覧	70
4	附属機関一覧	71
5	公益法人等の状況	72

I. 予算編成方針

- 長期化するエネルギー価格や物価高騰の影響を受けている事業者支援、能登半島地震で被災した事業者の復旧・復興支援など県内経済が直面する課題に対応します。
- 新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に向け、「挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備」や「若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり」など中長期的な取組を推進します。

II. 重点的な取組

1. エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

(1) 事業者への支援

ア 市場環境の変化に対応するための支援

エネルギー価格・物価高騰の長期化や人手不足の深刻化など依然として厳しい経営環境にあることから、中小企業等が市場環境の変化に対応できるよう、地域経済の活性化に資する消費喚起・需要拡大に向けた取組や、DXの活用による生産性向上など企業収益の改善に向けた取組を支援してまいります。

- ・「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業<地域産業振興課>
- ・新事業チャレンジ支援事業<産業政策課>



消費喚起イベントの開催



自動調理器導入による省人化

イ エネルギー価格高騰への支援

世界的にエネルギー価格は依然として高い水準で推移し、多くの中小企業等が影響を受けていることから、省エネに資する設備導入や、LPガス・特別高圧電力の負担軽減につながる支援を行います。

- ・ 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業<地域産業振興課>
- ・ LPガス高騰対策緊急支援事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ 特別高圧電力利用事業者等支援事業<創業・イノベーション推進課>

(2) 適切な価格転嫁の促進

エネルギー価格・物価高騰が長期化する中、価格転嫁の動きは拡がりつつありますが、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁をより一層促進していく必要があることから、国や関係団体等と連携しながら、価格交渉促進セミナーを開催するとともに、好事例等の紹介やパートナーシップ構築宣言のPRなどに取り組んでまいります。

- ・ [新]価格転嫁促進総合対策事業<地域産業振興課>

2. 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

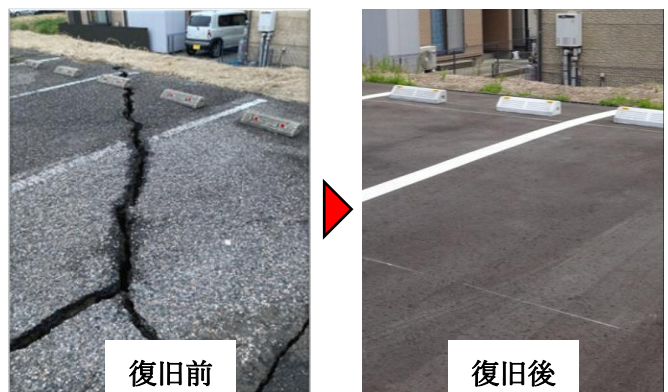
なりわいの再建

能登半島地震により被災した中小企業等の中には、液状化の影響などにより依然として施設・設備の復旧に着手できていない企業等があり、長期的な支援が必要であることから、被災した中小企業等による復旧の取組を支援してまいります。

- ・ 新潟県なりわい再建支援事業<地域産業振興課>



位置ズレによる機械設備の不調



駐車場アスファルトの亀裂

3. 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

(1) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

ア 防災関連産業の集積

防災産業の新たなビジネス創出と関連産業の集積を図るため、令和7年9月に本県で開催される「ぼうさいこくたい」の機会を捉え、防災関連商品の販路拡大に向けた展示会や官民協働による防災イベントなどを開催するとともに、海外バイヤーの招へいによる海外市場への販路開拓を支援してまいります。

- ・ [新]ぼうさいこくたいプロジェクト事業<産業政策課>
- ・ 東アジア市場開拓支援事業<産業政策課>

イ 首都圏等情報発信

首都圏における本県の一層の認知度向上や魅力アップを図るため、「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」で積極的なプロモーションによる話題づくりに取り組むとともに、事業者の販路開拓に向け、「THE NIIGATA」や「新潟をこめ」等を活用した催事出展等の取組を支援してまいります。

- ・ 首都圏情報発信拠点プロモーション事業<産業政策課>
- ・ [新]物価高を乗り越える！首都圏・関西圏マーケット開拓事業<産業政策課>



THE NIIGATA 3F イベントスペース



関西情報発信拠点「新潟をこめ」

ウ 産業のデジタル化

産業の高付加価値化には、デジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上、ビジネスモデルの転換など、デジタル化を一層促進させることが重要であることから、経済産業省の「DX認定」取得を目指す企業への伴走支援を展開するなど、デジタル化の状況に応じた支援を行うことで、企業価値向上の取組を支援してまいります。

- ・ D X 推進総合支援体制等整備事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ 支援機関連携 D X 意識改革事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ [新] D X 経営による企業価値向上プロジェクト事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ D X 先端技術活用サービス等開発支援事業<創業・イノベーション推進課>

エ 企業の海外展開支援

企業活動がグローバル化する中、積極的に海外市場を取り込むことは本県経済の活性化にもつながることから、米国でのテストマーケティングやバイヤーとの商談会などを実施するとともに、ベトナムをはじめ、東南アジアからバイヤーを招聘し、企業との商談会を開催するなど、企業からのニーズが高い海外における販路開拓を重点的に支援してまいります。

- ・ [拡] 北米市場販路開拓支援事業<産業政策課>
- ・ 東南アジア市場開拓支援事業<産業政策課>

オ 外国人材の受入促進

深刻な人手不足に伴い、外国人材への期待は今後ますます高まるものと考えられることから、外国人材を派遣する送出機関等と企業とのマッチングイベントの開催や外国人学生のインターンシップ受入支援に加え、受入企業が行う日本語教育や就労環境整備への支援など、企業ニーズを踏まえた施策を展開してまいります。

- ・ [新] 外国人材受入環境整備事業<雇用能力開発課>
- ・ 新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業<雇用能力開発課>



外国人留学生と企業との交流会

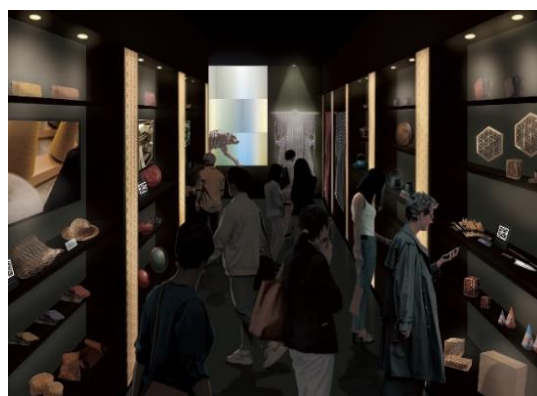


企業で活躍する外国人労働者

カ 日本国際博覧会関連事業

日本国際博覧会（大阪・関西万博：令和7年4月～10月）は、関西圏や訪日外国人等に対し、新潟の魅力を発信する絶好の機会となることから、会期中の7月に、デジタル技術を活用した錦鯉や花火を展示するほか、天然の雪や伝統工芸品等をPRすることにより、万博を契機とした新潟の魅力発信に取り組んでまいります。

・ [拡]関西圏戦略的情報発信事業<地域産業振興課>



大阪・関西万博（ギャラリーWEST）展示イメージ（花火、伝統工芸品）

(2) 起業・創業の推進

起業後の成長を加速させていくためには、事業拡大に必要な資金調達や経営者をサポートする人材の確保が課題となっていることから、事業資金や経営人材といった経営資源を首都圏から呼び込み、スタートアップの更なる成長を支援してまいります。

また、中堅・中小企業を対象とした新規事業開発プログラムの実施等により、成長が見込まれる新たな事業の創出を図ってまいります。

- ・ [拡]スタートアップ成長支援事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ [拡]新規事業創出支援事業<創業・イノベーション推進課>

(3) 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化問題に対処しつつ産業の振興を図るため、洋上風力発電に関する説明会の開催等により、関連産業への参入促進に努めてまいります。また、水素等の次世代エネルギーについては、将来のエネルギー転換を見据えた需要創出など、サプライチェーン構築を支援してまいります。

- ・ 洋上風力発電推進事業〈創業・イノベーション推進課〉
- ・ カーボンニュートラル事業構造転換推進事業〈創業・イノベーション推進課〉



洋上風力発電イメージ
(資源エネルギー庁 WEB サイト)



新潟カーボンニュートラル推進シンポジウム
(令和6年8月29日 朱鷺メッセ)

(4) 企業立地の促進

県はこれまで、企業立地促進の取組により、平成28年4月から令和6年12月までにIT関連企業を105社誘致し、1,684人の雇用を創出しております。

令和7年度においても、IT関連企業の誘致に取り組むとともに、半導体のほかエネルギー・脱炭素など、高い付加価値を生み出す企業の新規立地や投資拡大を支援してまいります。

- ・ IT企業オフィス開設支援事業〈産業立地課〉
- ・ 未来創造産業立地促進補助金〈産業立地課〉

4. 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

(1) 若者の県内定着とU・Iターンの促進

本県は人口の転出超過が続いており、U・Iターンを促進していく必要があることから、デジタルデータを活用し、移住関心層に向けた情報発信やイベントを開催するとともに、移住相談窓口における取組の充実や、拡充した移住者支援制度をイベントで周知するなど、U・Iターンの一層の促進に取り組んでまいります。

- ・にいがた移住定住推進事業<しごと定住促進課>
- ・移住・就業等支援事業<しごと定住促進課>
- ・[拡]にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業<しごと定住促進課>
- ・[新]デジタルデータ活用による移住関心勢特定プロジェクト<産業政策課>



にいがた暮らし・しごと支援センター
(銀座 新潟情報館 THE NIIGATA)



にいがたU・Iターンフェア
(令和6年11月17日 東京交通会館)

(2) 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

一人一人の生活や価値観を踏まえた多様な働き方や、やりがいなどを実感できる職場環境が求められていることから、「働きやすさ」と「働きがい」を兼ねそなえた魅力ある職場づくりに向けたセミナーの開催や、実践する企業への個別支援などに取り組むとともに、男性の育児休業の取得促進を後押ししてまいります。

- ・男性の育児休業取得促進事業<しごと定住促進課>
- ・多様で柔軟な働き方実践企業創出事業<しごと定住促進課>

第 2 章 予 算

I 産業労働部予算の規模

(単位:千円)

	令和6年度当初	令和6年度当初 + 令和5年度12月補正 + 令和5年度2月冒頭	令和7年度当初	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 + 令和6年度2月冒頭	前年度比	前年度比 (補正含み)
一 般 会 計	207,536,351	211,552,529	168,438,383	172,804,477	81.2%	81.7%
特 別 会 計	670,551	670,551	562,263	562,263	83.9%	83.9%
合 計	208,206,902	212,223,080	169,000,646	173,366,740	81.2%	81.7%

II 県予算と産業労働部予算(一般会計)

(単位:千円)

	令和6年度当初	令和6年度当初 + 令和5年度12月補正 + 令和5年度2月冒頭	令和7年度当初	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 + 令和6年度2月冒頭	前年度比	前年度比 (補正含み)
県 予 算	1,287,150,000	1,365,821,494	1,263,450,000	1,342,313,530	98.2%	98.3%
うち 産 業 労 働 部	207,536,351	211,552,529	168,438,383	172,804,477	81.2%	81.7%
構 成 比	16.1%	15.5%	13.3%	12.9%		

III 課別予算(一般会計)

(単位:千円)

課 名	令和6年度当初	令和6年度当初 + 令和5年度12月補正 + 令和5年度2月冒頭	令和7年度当初	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 + 令和6年度2月冒頭	前年度比	前年度比 (補正含み)
産 業 政 策 課	1,533,089	1,590,893	1,371,549	1,498,740	89.5%	94.2%
地 域 産 業 振 興 課	181,011,058	184,580,902	142,711,821	145,723,238	78.8%	78.9%
創 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	1,615,607	1,876,107	1,598,836	1,934,222	99.0%	103.1%
産 業 立 地 課	20,479,362	20,607,392	19,730,315	20,622,415	96.3%	100.1%
し ごと 定 住 促 進 課	698,514	698,514	709,520	709,520	101.6%	101.6%
雇 用 能 力 開 発 課	2,198,721	2,198,721	2,316,342	2,316,342	105.3%	105.3%
合 計	207,536,351	211,552,529	168,438,383	172,804,477	81.2%	81.7%

第3章 産業労働施策の体系

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

- (1) 専門家派遣事業 13
- (2) 物価高を乗り越える！首都圏・関西圏マーケット開拓事業【新規】 13
- (3) 「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業 14
- (4) 新事業チャレンジ支援事業 14
- (5) 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業 14
- (6) LPガス高騰対策緊急支援事業 15
- (7) 価格転嫁促進総合対策事業【新規】 15
- (8) ものづくり産地持続・強化支援事業（物価高騰型） 15
- (9) 新潟清酒醸造技術強化支援事業【新規】 16
- (10) 特別高圧電力利用事業者等支援事業 16

能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

- (1) 新潟県なりわい再建支援事業 16

活力のある新潟

第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

- (1) 防災産業クラスター形成事業 17
- (2) ぼうさいこくたいプロジェクト事業【新規】 17
- (3) BCP策定率向上事業 18
- (4) 民間企業と連携した県産品の魅力発掘・新規大口販路開拓事業 18
- (5) 首都圏情報発信拠点プロモーション事業 18
- (6) 工業技術総合研究所研究事業 19
- (7) 技術振興推進事業 19
- (8) ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業 19
- (9) 健康ビジネス販路拡大支援事業 20
- (10) 新潟清酒活性化研究開発事業 20

産業のデジタル化

- (1) DX推進総合支援事業【拡充】 21
- (2) フロンティア企業支援資金【再掲】 22

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 県内企業の海外展開支援 </div>		
— (1) 海外展開トライアルサポート事業	22	
— (2) 海外展開加速化支援事業	23	
— (3) 東アジア市場開拓支援事業	23	
— (4) 東南アジア市場開拓支援事業	24	
— (5) 北米市場販路開拓支援事業【拡充】	24	
— (6) 海外市場開拓促進事業	25	
— (7) 新潟清酒海外展開支援事業	25	
— (8) 「酒の国にいがた」ブランド構築事業	26	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 外国人材の受入促進 </div>		
— (1) 新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業	26	
— (2) 外国人材受入環境整備事業【新規】	27	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 地域に根ざす産業の活性化 </div>		
— (1) 中小企業連携組織対策事業費補助金	27	
— (2) 小規模事業経営支援事業費補助金	28	
— (3) 小規模企業者等設備貸与事業貸付金	29	
— (4) 事業承継支援加速化事業	29	
— (5) 第三者承継推進事業	29	
— (6) 事業継続力強化支援加速化事業	30	
— (7) 中小企業金融対策費	31	
— (8) ものづくり産地持続・強化支援事業	32	
— (9) 企業連携プロジェクト創出事業	32	
— (10) ファクトリーブランド育成事業	32	
— (11) 伝統工芸品産業等持続・強化支援事業	33	
— (12) 地場産業人材育成・技能伝承支援事業	33	
— (13) 県産品魅力発信プロモーション事業	33	
— (14) 日本酒学連携協定推進事業	34	
— (15) まちづくり推進・啓発事業	34	
— (16) 商店街機能強化等促進事業	34	
— (17) 買い物利便性向上推進事業	35	
— (18) 共同店舗総合支援事業	35	
— (19) にぎわいのあるまちづくり推進指導費	35	
— (20) 関西圏戦略的情報発信事業【拡充】	36	
— (21) 関西情報発信拠点運営費	36	
— (22) 新潟清酒国内市場開拓事業【新規】	36	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 2 起業・創業の推進 </div>		
— (1) 起業チャレンジ応援事業	37	
— (2) U・Iターン創業応援事業	37	
— (3) にいがたスタートアップ推進事業	37	
— (4) スタートアップ成長支援事業【拡充】	38	
— (5) 新規事業創出支援事業【拡充】	38	
— (6) 中小企業創業等支援資金	39	

3	再生可能・次世代エネルギーの活用促進		
	(1)	再生可能エネルギー設備導入促進事業	39
	(2)	地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業	40
	(3)	再生可能エネルギー熱利用導入拡大事業	40
	(4)	洋上風力発電推進事業	40
	(5)	メタンハイドレート資源開発促進事業	41
	(6)	カーボンニュートラル事業構造転換推進事業	41
	(7)	自然エネルギーの島構想事業	41
4	企業立地の促進		
	(1)	企業誘致促進費	42
	(2)	未来創造産業立地促進補助金	42
	(3)	I T企業誘致アンバサダー事業	43
	(4)	地域I C T立地強化雇用創造事業	43
	(5)	I T企業オフィス開設支援事業	43
	(6)	県営産業団地等企業立地支援補助金	44
	(7)	原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金	44
	(8)	県営産業団地資産価値変動調整補てん金	44
	(9)	工場団地基盤整備事業補助金	45
	(10)	地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業	45
5	電源地域の振興		
	(1)	原子力立地給付金交付事業交付金	45
	(2)	原子力発電施設立地市町村振興交付金	46
第2	若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり		
1	若者の県内定着とU・Iターンの促進		
	(1)	デジタルデータ活用による移住関心勢特定プロジェクト【新規】	47
	(2)	学生U・Iターン就業促進事業	48
	(3)	にいがた移住定住推進事業	48
	(4)	移住・就業等支援事業	49
	(5)	新潟県Uターン促進奨学金返還支援事業	49
	(6)	U・Iターン実現トータルサポート事業	50
	(7)	にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業【拡充】	50
	(8)	成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業	50

2	誰もが活躍できる働きやすい環境づくり		
	(1) 働き方改革推進事業	51
	(2) 若年者職業能力開発事業	51
	(3) 若年者等自立支援推進事業	52
	(4) 若手社員社外ネットワーク構築支援事業【新規】	52
	(5) 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	52
	(6) シルバー人材センター発展・拡充支援事業	53
	(7) 障害者雇用マッチング支援事業	53
	(8) 障害者雇用促進プロジェクト費	53
	(9) 障害者雇用促進能力開発事業	54
	(10) 短期職業訓練費	54
	(11) 再就職デジタルリスキリング事業【新規】	54
	(12) 認定職業訓練補助金	55
	(13) 魅力ある職場づくり応援資金【再掲】	55
3	地域の産業を支える人材の確保		
	(1) 離職者等再就職訓練事業	56
	(2) 介護人材育成訓練事業	56
	(3) 技能向上訓練費	56
	(4) デジタル人材リスキリング支援事業	57
	(5) 学生U・Iターン就業促進事業【再掲】	57
	(6) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業【再掲】	58
	(7) にいがた移住定住推進事業【再掲】	58

第4章 産業労働施策及び事業の概要

(注)「予算額」・・・R6.12月補正+R6.2月冒頭+R7当初

「前年度当初」・・・R5.12月補正+R5.2月冒頭+R6当初

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(1) 専門家派遣事業			
予算額	55,522	前年度当初	57,804	
財源	特定	国補 55,522	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響により事業活動の継続に苦しむ県内中小企業に対する、経営課題解決を支援する。</p> <p>2 事業内容 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業に対し、経営課題解決のための専門家派遣費用を補助する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(2) 物価高を乗り切る！首都圏・関西圏マーケット開拓事業（新規）			
予算額	34,000	前年度当初		
財源	特定	国補 34,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内事業者の収益確保に向け、県外アンテナショップ等における県産品の販路拡大を支援する。</p> <p>2 事業内容 県内事業者が県外アンテナショップを活用して行う販路拡大イベント費用の一部を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(3)「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業			
予算額	253,631	前年度当初	327,131	
財源	特定	国補 253,631	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の下支えを図るため、県内の事業者等で構成する団体が実施する地域経済への活性化に資する取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 県内の事業者等で構成される団体が地域と一体となって実施する、地域経済の活性化を目指して取り組む事業に要する経費を補助する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(4) 新事業チャレンジ支援事業			
予算額	301,838	前年度当初	731,277	
財源	特定	国補 301,838	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を踏まえ、県内中小企業等が行うDXや生産性向上に関する取組を支援することで、中長期的なビジネスモデルの転換を促進する。</p> <p>2 事業内容 県内中小企業等が経済社会活動の変化に対応するために行う、DXや生産性向上に関する前向きなチャレンジを支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(5) 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業			
予算額	361,204	前年度当初	448,000	
財源	特定	国補 361,204	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等により、収益に影響を受けている県内中小企業等の経営の安定化を図る。</p> <p>2 事業内容 県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備への切り替えに要する経費を補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(6) LPガス高騰対策緊急支援事業			
予算額	41,556	前年度当初	51,184	
財源	特定	国補 41,556	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格の高騰による経営への影響を緩和するため、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業等への負担軽減支援を行う。</p> <p>2 事業内容 LPガスを利用する県内中小企業等に対し、経営に及ぼす影響を踏まえながら、負担軽減支援を行う。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(7) 価格転嫁促進総合対策事業（新規）			
予算額	3,512	前年度当初		
財源	特定	国補 3,512	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等の経営安定を図るため、中小企業等の適切な価格転嫁や下請取引の適正化を促進する。</p> <p>2 事業内容 国や関係団体等と連携しながら、価格交渉促進セミナーの実施やリーフレットの配布、パートナーシップ構築宣言の普及拡大の取組等を実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(8) ものづくり産地持続・強化支援事業（物価高騰型）			
予算額	15,996	前年度当初	16,796	
財源	特定	国補 15,996	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響が長期化する中で、産地が一体で実施する新たな販路開拓や生産性向上、販売拠点強化に資する取組を支援することで、産地全体の下支えを図る。</p> <p>2 事業内容 産地が一体で実施する付加価値の向上につながる新たな販路開拓や生産性向上、販売拠点強化に資する取組を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(9) 新潟清酒醸造技術強化支援事業 (新規)			
予算額	39,600	前年度当初		
財源	特定	国補 39,600	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、県内清酒製造者の品質向上の取組を支援するため、製造者からの依頼に基づく清酒の成分分析が可能となる環境を整備する。</p> <p>2 事業内容 県醸造試験場に清酒成分分析が可能となる高精度分析機材を導入し、県内清酒製造者の品質向上の取組を支援する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(10) 特別高圧電力利用事業者等支援事業			
予算額	319,700	前年度当初	260,500	
財源	特定	国補 319,700	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対し、価格高騰による経営への影響緩和を図る。</p> <p>2 事業内容 特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対する負担軽減支援を行う。</p>			

能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(1) 新潟県なりわい再建支援事業			
予算額	1,994,080	前年度当初	959,775	
財源	特定	国補 997,040	その他	一般 997,040
施策の概要	<p>1 事業目的 令和6年能登半島地震により被災した中小企業等の復旧・復興を推進するため、施設や設備の復旧等の事業再建に係る取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 被災した中小企業等が事業再建に向けて実施する、施設や設備の復旧等の取組に要する経費を補助する。</p>			

活力のある新潟

第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(1) 防災産業クラスター形成事業			
予算額	14,035	前年度当初	21,593	
財源	特定	国補 6,750	その他	一般 7,285
施策の概要	<p>1 事業目的 産学官の連携により、防災関連商品等の開発を促進するとともに、取組を発信することで、防災関連産業の集積に向けた環境づくりを行う。</p> <p>2 事業内容 企業や大学の交流の場となる防災産業プラットフォームにより、防災関連商品等の開発を促進するとともに、本県の防災産業の取組等の情報を発信する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(2) ぼうさいこくたいプロジェクト事業 (新規)			
予算額	37,669	前年度当初		
財源	特定	国補 18,834	その他	一般 18,835
施策の概要	<p>1 事業目的 中越大震災などの災害で蓄積した防災・減災のノウハウ・知見を基に、防災産業の先進的な取組を全国にアピールするため、「ぼうさいこくたい」において官民連携の併催事業を実施する。</p> <p>2 事業内容 令和7年9月に本県で開催される「ぼうさいこくたい」において、防災関連商品の販路拡大に向けた展示会や防災イベントなどの開催、海外バイヤーの招聘による海外市場への販路開拓を支援する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(3) BCP策定率向上事業			
予算額	2,950	前年度当初	3,105	
財源	特定	国補	その他	一般 2,950
施策の概要	<p>1 事業目的 県と連携協定を締結した民間企業の活力を活用し、県内企業のBCP(事業継続計画)策定を支援することで、事業継続力の強化と企業価値の向上、県経済の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 企業や商工団体等の支援機関に対する研修及びBCP策定ワークショップの開催により、県内企業に対する意識啓発や国の支援制度等の周知を促進する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(4) 民間企業と連携した県産品の魅力発掘・新規大口販路開拓事業			
予算額	2,188	前年度当初	3,366	
財源	特定	国補 780	その他	一般 1,408
施策の概要	<p>1 事業目的 県と包括連携協定を締結した民間企業等の活力を活用し、県産品の魅力をPRするとともに、販路拡大につながる取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 連携協定締結企業等の店舗活用やイベントの開催により県産品の販売を促進する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(5) 首都圏情報発信拠点プロモーション事業			
予算額	8,000	前年度当初	31,145	
財源	特定	国補 3,750	その他	一般 4,250
施策の概要	<p>1 事業目的 首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」において、新潟県の認知度向上や誘客促進等を図るため、時機に応じたプロモーションを実施する。</p> <p>2 事業内容 周年記念イベント等のプロモーションを実施する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(6) 工業技術総合研究所研究事業			
予算額	132,377	前年度当初	137,111	
財源	特定	国補	その他 100,000	一般 32,377
施策の概要	<p>1 事業目的 先端技術分野の研究開発を推進し、共同研究等を通じて、県内企業の技術力・研究開発力の向上を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コア技術高度化事業 14,574 工業技術総合研究所のコア技術強化を図るため、DX、GXなど将来を見据えた中長期的な研究開発を推進する。</p> <p>(2) 受託研究等事業 107,500 工業技術総合研究所の技術シーズ、評価技術を活用した受託研究や共同研究を実施し、企業の自立的開発を支援する。</p> <p>(3) 工業技術情報ネットワーク運営費 10,303 企業情報や支援内容等をデータベース化し、技術支援等に活用する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(7) 技術振興推進事業			
予算額	12,317	前年度当初	13,490	
財源	特定	国補	その他	一般 12,317
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業による新たな技術開発や新事業開発につなげるため、先端技術の活用やオープンイノベーション創出に向けた取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 先端技術分野における技術動向や活用事例等を提供するほか、先進的な取組を行う企業や研究機関等との交流機会を創出する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(8) ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業			
予算額	10,000	前年度当初	10,000	
財源	特定	国補	その他	一般 10,000
施策の概要	<p>1 事業目的 県内ものづくり企業による新たな技術開発や市場創出等に向けたチャレンジを後押しするため、斬新な技術やビジネスアイデアを持つスタートアップとの連携・協業を促進する。</p> <p>2 事業内容 県内ものづくり企業とスタートアップとの接点を作り出すとともに、連携・協業に向けたマッチングや、新規事業立ち上げのコーディネート等を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(9) 健康ビジネス販路拡大支援事業			
予算額	9,269	前年度当初	9,758	
財源	特定	国補	その他	一般 9,269
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の健康ビジネスへの新規参入や商品開発等に向けた取組の支援を通じて、健康関連産業の高付加価値化を促進する。</p> <p>2 事業内容 (一社)健康ビジネス協議会と連携して、異業種連携及びその連携を活かした健康関連商品の販路拡大等を実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(10) 新潟清酒活性化研究開発事業			
予算額	4,240	前年度当初	3,422	
財源	特定	国補	その他 850	一般 3,390
施策の概要	<p>1 事業目的 新潟清酒の独自性発揮のための技術開発を行うことにより、日本一の高級酒産地としての地位の確立を図る。</p> <p>2 事業内容 酒米「越淡麗」を活かした醸造技術の開発や、海外進出に対応した技術開発を行うとともに、県内清酒製造者のブランド力向上につながる商品開発を支援するため、香気成分に特徴を持った清酒の開発を行う。</p>			

産業のデジタル化

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(1) DX推進総合支援事業 (拡充)			
予算額	63,626		前年度当初	61,416
財源	特定	国補 34,213	その他	一般 29,413
施策の概要	1 事業目的			
	<p>企業の意識啓発、DXコンシェルジュによる相談対応、企業経営にデジタル技術を活用した企業価値向上に取り組む県内企業の増加に向けた「DX認定」の取得支援、先端技術を活用したサービス等開発への支援など、企業のデジタル化の推進レベルに応じた支援を行うことで、県内企業のDXを促進する。</p>			
	2 事業内容			
	(1) 支援機関連携DX意識改革事業			8,000
	<p>県内企業のDXを推進するため、金融機関や商工団体を対象に、企業に対するDX支援スキルを習得するための研修等を開催する。</p>			
(2) DX推進総合支援体制等整備事業			15,112	
<p>デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大を支援する商工団体や金融機関等との連携体制を整備するとともに、DX総合相談窓口による、企業のデジタル導入に向けた課題整理からIT企業とのマッチングまで、一貫した支援体制を構築する。</p>				
(3) DX経営による企業価値向上プロジェクト事業			25,000	
<p>企業経営にデジタル技術を活用することで企業価値向上に取り組む県内企業を増加させるため、「DX認定」の取得を支援するほか、DXによるビジネスモデル変革等の先進事例を創出し、取組事例の横展開を図る。</p>				
(4) DX先端技術活用サービス等開発支援事業			15,514	
<p>県内企業による、生成AIやドローンなどの先端技術を活用した革新的な製品・サービス等の開発を支援する。</p>				

事業名	(2) フロンティア企業支援資金 (再掲)			
予算額	4,607,731	前年度当初	5,222,567	
財源	特定	国補	その他 4,607,731	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 社会・経済構造の変化に対応した事業活動を積極的に展開しようとする中小企業者等の事業活動に必要な資金を融資することにより、県内経済の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) [設備投資促進枠] 事業規模拡大、新分野進出推進等を目的とした設備導入のための資金を融資する。 新規枠 45.4億円</p> <p>(2) [新技術・新事業展開枠] 新製品の開発、先端機器を導入するための資金を融資する。 新規枠 8.2億円</p> <p>(3) [脱炭素枠] 脱炭素に資する設備の導入や研究開発のための資金を融資する。 新規枠 11.5億円</p> <p>(4) [DX推進枠] DXに資する設備の導入や研究開発のための資金を融資する。 新規枠 7億円</p>			

県内企業の海外展開支援

事業名	(1) 海外展開トライアルサポート事業			
予算額	6,500	前年度当初	6,500	
財源	特定	国補 3,250	その他	一般 3,250
施策の概要	<p>1 事業目的 海外展開に初めて取り組む企業等の市場調査や見本市出展等のトライアルを支援することにより、新たに海外展開に取り組む県内企業の裾野を拡大する。</p> <p>2 事業内容 海外展開に初めて取り組む企業等に対し、海外市場調査や見本市・展示会等への出展等に要する経費の一部を助成する。 ・助成率：1/2以内 ・助成限度額：500千円</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(2) 海外展開加速化支援事業			
予算額	83,006	前年度当初	88,006	
財源	特定	国補 41,420	その他	一般 41,586
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業による海外市場の取り込みを促進するため、海外における市場調査、販路開拓等の取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 海外市場調査、海外販路開拓等に要する経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成率：1/2以内 ・助成限度額：中小企業1,500千円、地域中核企業3,000千円 			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(3) 東アジア市場開拓支援事業			
予算額	3,903	前年度当初	6,053	
財源	特定	国補 1,517	その他	一般 2,386
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の東アジア市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 中国見本市出展支援 1,285 中国・大連市で開催される見本市への出展経費を支援することにより、県内企業の中国への販路拡大を支援する。</p> <p>(2) 経済交流を軸とした販路開拓支援 2,618 北東アジア市場における県産品の販路拡大を支援するため、現地PRイベント等を実施する。</p>			

事業名	(4) 東南アジア市場開拓支援事業			
予算額	8,382	前年度当初	13,975	
財源	特定	国補 3,716	その他	一般 4,666
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の東南アジア市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ベトナム新潟デスクの設置 2,150 ベトナム計画投資省内に、同国への進出等を希望する県内企業等を対象とした相談窓口を設置する。</p> <p>(2) ベトナム地方省とのMOU経済連携事業 1,000 MOUを締結したベトナムのビンロン省、タインホア省からバイヤーを招聘し、県内企業との個別商談会を実施することで、県内企業の販路拡大を支援する。</p> <p>(3) 販路開拓支援事業 3,400 県内企業とベトナムバイヤーによる個別商談を支援することで、県内企業のベトナムでの販路拡大を支援する。</p> <p>(4) 東南アジアバイヤー招聘事業 1,832 東南アジアからバイヤーを招聘し、県内企業との個別商談会を実施することで、県内企業の販路拡大を支援する。</p>			

事業名	(5) 北米市場販路開拓支援事業（拡充）			
予算額	12,600	前年度当初	9,170	
財源	特定	国補 5,150	その他	一般 7,450
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の北米市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 食品販路開拓支援 2,100 北米のバイヤーを招聘し、県内企業との個別商談会を実施することで、県内企業の販路拡大を支援する。</p> <p>(2) 米国テストマーケティング支援 5,000 米国ニューヨークにおいて、県産品の認知度向上・販路開拓を図るため、テストマーケティングを実施する。</p> <p>(3) 北米現地販路開拓支援事業 5,500 米国西海岸地域において、テストマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとの個別商談会を実施することで、県内企業の販路拡大を支援する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(6) 海外市場開拓促進事業			
予算額	13,260	前年度当初	14,310	
財源	特定	国補 6,460	その他	一般 6,800
施策の概要	<p>1 事業目的 企業の掘り起こしや相談対応、情報提供、海外人材の育成等を行い県内企業の海外市場開拓を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新潟県海外ビジネスサポートデスク運営 8,000 海外展開に関する県内企業の相談対応を行うサポートデスクを設置することにより、県内企業の海外展開の取組を支援する。</p> <p>(2) 海外市場新規開拓成果発信事業 1,000 海外展開に初めて取り組む企業向けに海外展開の事例紹介や現地市場の情報等を解説するセミナーを実施することで、県内企業の海外展開の取組を促進する。</p> <p>(3) 県内企業海外展開実態調査 2,282 県内企業を対象とした輸出入・海外進出動向に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>(4) 海外人材育成支援事業 1,978 県内企業の輸出業務に携わる人材の育成のため、貿易実務講座等を実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(7) 新潟清酒海外展開支援事業			
予算額	2,258	前年度当初	2,258	
財源	特定	国補 1,000	その他	一般 1,258
施策の概要	<p>1 事業目的 海外における新潟清酒の販路開拓を支援し、新潟清酒の認知度向上や輸出拡大を促進する。</p> <p>2 事業内容 県酒造組合の海外における日本酒学の情報発信等を通じた販路開拓に対し補助する。</p>			

事業名	(8)「酒の国にいがた」ブランド構築事業			
予算額	6,696	前年度当初	6,696	
財源	特定	国補 3,000	その他	一般 3,696
施策の概要	<p>1 事業目的 海外における新潟清酒等のブランド構築に向けて、新潟清酒等の認知度向上や輸出拡大を促進する。</p> <p>2 事業内容 重点的にブランド構築を目指す輸出国に対し、県酒造組合が行う海外見本市への出展など新潟清酒等をPRする取組に対し補助する。</p>			

外国人材の受入促進

事業名	(1) 新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業			
予算額	15,000	前年度当初	15,000	
財源	特定	国補 5,000	その他	一般 10,000
施策の概要	<p>1 事業目的 外国人材の採用等に関する県内企業・団体等への助言や相談等を行うセンターを設置し、外国人材の受入れを支援する。</p> <p>2 事業内容 企業・団体等からの相談対応や、専任コーディネーターによる人材紹介等を実施するとともに、受入手続に関するセミナーや外国人材への理解を深めるための交流会を実施する。</p>			

事業名	(2) 外国人材受入環境整備事業 (新規)			
予算額	30,200	前年度当初		
財源	特定	国補 14,230	その他	一般 15,970
施策の概要	<p>1 事業目的 外国人材の受入・定着に資する施策を展開し、県内企業の人手不足の改善を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 外国人留学生インターンシップ受入促進事業 2,000 企業側の外国人への理解不足や、留学生側の不安を解消するため、インターンシップの受入れを促進する。</p> <p>(2) 新潟県を知る講座現地開催事業 2,500 国外の日本語教育施設において、新潟にゆかりのある外国人講師や新潟紹介動画等により本県の魅力のPRを実施する。</p> <p>(3) 外国人材マッチング事業 10,700 送出機関・受入支援団体や外国人学生と県内企業とのマッチングを実施する。</p> <p>(4) 外国人労働者日本語学習支援補助金 5,000 受入企業が行う日本語学習支援に要する経費を補助する。 ア 補助対象 中小企業 イ 補助率 1/2 (上限500千円)</p> <p>(5) 外国人材受入・定着支援モデル事業補助金 10,000 受入企業が行う外国人材の長期定着に向けたモデル的な取組に要する経費を補助する。 ア 補助対象 中小企業 イ 補助率 1/2 (上限1,000千円)</p>			

地域に根差す産業の活性化

事業名	(1) 中小企業連携組織対策事業費補助金			
予算額	166,842	前年度当初	162,006	
財源	特定	国補	その他	一般 166,842
施策の概要	<p>1 事業目的 新潟県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織の強化並びに中小企業団体の育成及び指導等の事業に対して助成することにより、中小企業の健全な発展を図る。</p> <p>2 事業内容 新潟県中小企業団体中央会が行う相談指導や地域産業の実態調査事業等に対して助成する。</p>			

事業名	(2) 小規模事業経営支援事業費補助金			
予算額	3,239,394	前年度当初	3,131,516	
財源	特定	国補	その他	一般 3,239,394
施策の概要	<p>1 事業目的 商工会及び商工会議所が小規模事業者（常時使用する従業員が20人以下（商業・サービス業にあつては5人以下）の事業者）の経営改善やその発展のために行う相談・指導等の事業並びに新潟県商工会連合会が商工会に行う指導等に対して助成することにより、小規模事業者の経営の安定と向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所補助金 3,031,736 商工会及び商工会議所が小規模事業者の経営改善やその発展のために行う相談・指導等の事業に対して助成する。</p> <p>【相談指導】 ア 金融、税務、経営、経理及び労働等の相談指導 イ 商工業に関する講習会及び講演会の開催 ウ 経営及び技術に関する情報の収集並びに提供等</p> <p>【記帳指導】 小規模事業者の経営改善の前提となる記帳指導の徹底と合理化等のための機械化を推進する。</p> <p>【その他の事業】 経営改善普及事業の円滑かつ効率的な推進のための事業を実施する。</p> <p>ア 経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク） 専門的知識を有する者（エキスパート）を、小規模事業者等の要請に応じて派遣し、具体的かつ実践的な指導を行う。</p> <p>イ 若手後継者等育成事業 幹事商工会議所が実施する女性部・青年部の活動（研修会、研究会等）を支援し、地域中小企業の活性化を促進する。</p> <p>(2) 商工会連合会補助金 201,239 商工会連合会が各商工会に対して行う指導事業及び小規模事業者への相談・指導等の事業に対して助成する。</p> <p>(3) 地域改善対策補助金 6,419 地域改善対策担当経営指導員が実施する小規模事業者に対する経営改善普及事業に対して助成する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(3) 小規模企業者等設備貸与事業貸付金			
予算額	250,000	前年度当初	350,000	
財源	特定	国補	その他 250,000	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援する。</p> <p>2 事業内容 (公財) にいがた産業創造機構が小規模企業者等に設備を対応するために必要な設備購入資金を有利子で貸し付け、小規模企業者等の創業及び経営の革新を図る。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(4) 事業承継支援加速化事業			
予算額	26,000	前年度当初	26,000	
財源	特定	国補	その他	一般 26,000
施策の概要	<p>1 事業目的 小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、事業承継計画の作成などの初期対応のほか、承継完了に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 商工会議所や商工会が行う事業承継計画の策定等の初期対応のほか、承継完了に向けた計画書の見直しや事業承継・引継ぎ支援センターとの連携について、支援を行う。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(5) 第三者承継推進事業			
予算額	2,000	前年度当初	5,000	
財源	特定	国補	その他	一般 2,000
施策の概要	<p>1 事業目的 後継者確保に課題を抱える県内中小企業等を支援するため、オープンネームによる地域企業と承継希望者等の後継者候補とのマッチングを促進する。</p> <p>2 事業内容 地域の後継者不足問題や移住定住の促進に意欲的な市町村が行う、オープンネームによる事業承継のマッチングの取組を支援する。</p>			

事業名	(6) 事業継続力強化支援加速化事業			
予算額	1,425	前年度当初	1,500	
財源	特定	国補	その他	一般 1,425
施策の概要	<p>1 事業目的 自然災害等に対する県内企業の対応力向上を図るため、中小企業等による事業継続力強化の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 商工団体等と連携し、事業継続力強化計画等の策定に取り組む中小企業等を伴走型で支援する。</p>			

事業名	(7) 中小企業金融対策費																																																																															
予算額	138,531,005	前年度当初	176,773,377																																																																													
財源	特定	国補 その他 138,531,005	一般																																																																													
施策の概要	<p>1 事業目的 県資金を制度融資取扱金融機関に預託し、当該金融機関との協調により、中小企業者への融資を行うことにより、中小企業金融の円滑化を促進し、企業経営の安定と育成を図る。</p> <p>2 事業内容</p>																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金名</th> <th colspan="2">新規融資枠（当初）</th> </tr> <tr> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方産業育成資金</td> <td>2,761百万円</td> <td>2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>経営安定資金</td> <td>7,910百万円</td> <td>7,910百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権活用資金</td> <td>223百万円</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金</td> <td>191,665百万円</td> <td>109,560百万円</td> </tr> <tr> <td> 経営支援枠</td> <td>190,305百万円</td> <td>108,200百万円</td> </tr> <tr> <td> 連鎖倒産防止枠</td> <td>1,360百万円</td> <td>1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業創業等支援資金</td> <td>5,100百万円</td> <td>5,100百万円</td> </tr> <tr> <td> 創業枠</td> <td>4,000百万円</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 第二創業枠</td> <td>600百万円</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td> 再チャレンジ枠</td> <td>500百万円</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>事業承継資金</td> <td>400百万円</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>フロンティア企業支援資金</td> <td>7,210百万円</td> <td>7,210百万円</td> </tr> <tr> <td> 新技術・新事業等展開枠</td> <td>820百万円</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td> 脱炭素枠</td> <td>1,150百万円</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td> DX推進枠</td> <td>700百万円</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td> 設備投資促進枠</td> <td>4,540百万円</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>商店街活性化支援資金</td> <td>669百万円</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>同和地区中小企業振興資金</td> <td>16百万円</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>小規模企業支援資金</td> <td>4,000百万円</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金</td> <td>5,905百万円</td> <td>5,905百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再生資金</td> <td>47,710百万円</td> <td>47,710百万円</td> </tr> <tr> <td>魅力ある職場づくり応援資金</td> <td>700百万円</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>経営改善サポート資金</td> <td>27,701百万円</td> <td>27,701百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,970百万円</td> <td>219,540百万円</td> </tr> </tbody> </table>			資金名	新規融資枠（当初）		令和6年度	令和7年度	地方産業育成資金	2,761百万円	2,436百万円	経営安定資金	7,910百万円	7,910百万円	売掛債権活用資金	223百万円	223百万円	セーフティネット資金	191,665百万円	109,560百万円	経営支援枠	190,305百万円	108,200百万円	連鎖倒産防止枠	1,360百万円	1,360百万円	中小企業創業等支援資金	5,100百万円	5,100百万円	創業枠	4,000百万円	4,000百万円	第二創業枠	600百万円	600百万円	再チャレンジ枠	500百万円	500百万円	事業承継資金	400百万円	400百万円	フロンティア企業支援資金	7,210百万円	7,210百万円	新技術・新事業等展開枠	820百万円	820百万円	脱炭素枠	1,150百万円	1,150百万円	DX推進枠	700百万円	700百万円	設備投資促進枠	4,540百万円	4,540百万円	商店街活性化支援資金	669百万円	669百万円	同和地区中小企業振興資金	16百万円	16百万円	小規模企業支援資金	4,000百万円	4,000百万円	短期事業資金	5,905百万円	5,905百万円	事業再生資金	47,710百万円	47,710百万円	魅力ある職場づくり応援資金	700百万円	700百万円	経営改善サポート資金	27,701百万円	27,701百万円	合計	301,970百万円	219,540百万円
	資金名	新規融資枠（当初）																																																																														
		令和6年度	令和7年度																																																																													
	地方産業育成資金	2,761百万円	2,436百万円																																																																													
	経営安定資金	7,910百万円	7,910百万円																																																																													
	売掛債権活用資金	223百万円	223百万円																																																																													
	セーフティネット資金	191,665百万円	109,560百万円																																																																													
	経営支援枠	190,305百万円	108,200百万円																																																																													
	連鎖倒産防止枠	1,360百万円	1,360百万円																																																																													
	中小企業創業等支援資金	5,100百万円	5,100百万円																																																																													
	創業枠	4,000百万円	4,000百万円																																																																													
	第二創業枠	600百万円	600百万円																																																																													
	再チャレンジ枠	500百万円	500百万円																																																																													
	事業承継資金	400百万円	400百万円																																																																													
	フロンティア企業支援資金	7,210百万円	7,210百万円																																																																													
	新技術・新事業等展開枠	820百万円	820百万円																																																																													
	脱炭素枠	1,150百万円	1,150百万円																																																																													
	DX推進枠	700百万円	700百万円																																																																													
	設備投資促進枠	4,540百万円	4,540百万円																																																																													
	商店街活性化支援資金	669百万円	669百万円																																																																													
	同和地区中小企業振興資金	16百万円	16百万円																																																																													
	小規模企業支援資金	4,000百万円	4,000百万円																																																																													
	短期事業資金	5,905百万円	5,905百万円																																																																													
	事業再生資金	47,710百万円	47,710百万円																																																																													
	魅力ある職場づくり応援資金	700百万円	700百万円																																																																													
	経営改善サポート資金	27,701百万円	27,701百万円																																																																													
	合計	301,970百万円	219,540百万円																																																																													

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(8) ものづくり産地持続・強化支援事業			
予算額	34,850	前年度当初	34,850	
財源	特定	国補	その他	一般 34,850
施策の概要	<p>1 事業目的 地場産地の持続的発展を図るため、販路開拓・拡大や県産品の買換需要を創出する取組のほか、地場産地の生産性向上に資する取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 展示商談会への出展など販路開拓につながる効果的な取組を支援する。 (2) 買換時に多額の処分経費が発生し、販売促進が容易でない県産品の買換前の処分経費を支援する。 (3) 将来的な地場産品の高付加価値化に向けた生産性向上の取組を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(9) 企業連携プロジェクト創出事業			
予算額	10,600	前年度当初	10,600	
財源	特定	国補	その他	一般 10,600
施策の概要	<p>1 事業目的 地場産業の中小企業の受注確保に向けた企業グループが行う新たな販路拡大や市場調査等、需要創出につながる販路開拓について支援することで、将来的な地場産業の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 新たな販路拡大や市場調査等、需要創出につながる販路開拓について支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(10) ファクトリーブランド育成事業			
予算額	9,000	前年度当初	9,000	
財源	特定	国補	その他	一般 9,000
施策の概要	<p>1 事業目的 継続的な企業の付加価値向上を図るため、B to B から B to C への転換を促進し、県内企業の新たなブランド構築に資する取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 企業のブランド戦略の構築から商品開発、販路開拓までの取組を一気通貫で支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(11) 伝統工芸品産業等持続・強化支援事業			
予算額	7,000	前年度当初	7,000	
財源	特定	国補	その他	一般 7,000
施策の概要	<p>1 事業目的 地域特有の技術力を有する伝統工芸品産地やその他の小規模地場産地の維持・強化に向けた取組を支援することにより、伝統産業等の持続的な発展を図る。</p> <p>2 事業内容 国、県指定の伝統工芸品産地及び小規模地場産地の企業又は企業組合等を対象に、加工工程の維持や技能承継のほか、販路開拓、新商品開発など新たな需要創出に向けた取組を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(12) 地場産業人材育成・技能伝承支援事業			
予算額	2,000	前年度当初	2,000	
財源	特定	国補	その他	一般 2,000
施策の概要	<p>1 事業目的 物価高騰等に伴い深刻な状況下にある県内地場産業の円滑な事業継承や持続的な発展を図るため、産地における人材育成や技術・技能の継承を促進する。</p> <p>2 事業内容 従事者の技術向上・技術習得などの人材育成、地場産地の技術・技能継承につながる効果的な取組を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(13) 県産品魅力発信プロモーション事業			
予算額	6,500	前年度当初	6,500	
財源	特定	国補 3,250	その他	一般 3,250
施策の概要	<p>1 事業目的 関西圏でのイベント開催等を通じて、広く県産品の魅力を発信することにより、県産品の認知度向上及び販売促進を図る。</p> <p>2 事業内容 関西圏において、情報発信拠点を活用した県産品の試用体験イベント、民間飲食店等と連携した県産品の活用・情報発信の取組を実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(14) 日本酒学連携協定推進事業			
予算額	2,000	前年度当初	2,000	
財源	特定	国補 1,000	その他	一般 1,000
施策の概要	<p>1 事業目的 「日本酒学」の国内外への情報発信等に取り組むことにより、新潟清酒のブランド確立や認知度向上を図る。</p> <p>2 事業内容 新潟大学及び県酒造組合と連携し、業界関係者等を対象とした日本酒学セミナーを実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(15) まちづくり推進・啓発事業			
予算額	2,853	前年度当初	2,836	
財源	特定	国補	その他	一般 2,853
施策の概要	<p>1 事業目的 意欲ある事業者グループの外部プレイヤーと連携した取組を支援することにより、商店街の活性化と若手リーダー等の育成を図る。</p> <p>2 事業内容 外部との連携による商店街活性化等の効果的な取組を支援するとともに、事業者グループ等に対する専門家派遣を行う。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(16) 商店街機能強化等促進事業			
予算額	7,500	前年度当初	7,500	
財源	特定	国補	その他	一般 7,500
施策の概要	<p>1 事業目的 地域の商店街等が実施する商業基盤施設の整備等を支援することにより、商店街の機能強化や魅力向上を図る。</p> <p>2 事業内容 商店街等が行うアーケード等の商業基盤施設の整備・改修や空き店舗対策等の事業に対して、市町村を通じて支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(17) 買い物利便性向上推進事業			
予算額	6,358	前年度当初	7,484	
財源	特定	国補	その他	一般 6,358
施策の概要	<p>1 事業目的 移動販売や店舗設置等の買い物支援事業に取り組む事業者への支援や、新規参入の促進に向けた啓発普及を行うことにより、地域の買い物環境の改善を図る。</p> <p>2 事業内容 買い物支援事業に取り組む事業者に対して、初期投資の助成や専門家による経営相談により支援するとともに、セミナー開催等により新規参入を促進する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(18) 共同店舗総合支援事業			
予算額	300	前年度当初	300	
財源	特定	国補	その他	一般 300
施策の概要	<p>1 事業目的 高度化事業により整備した共同店舗の活性化を図るため、県共同店舗協議会が行う事業を支援する。</p> <p>2 事業内容 県共同店舗協議会が共同店舗の活性化のために行う、空き区画対策や研修会の開催等に係る経費の一部を補助する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(19) にぎわいのあるまちづくり推進指導費			
予算額	1,540	前年度当初	1,515	
財源	特定	国補	その他	一般 1,540
施策の概要	<p>1 事業目的 大規模集客施設の適正立地等の施策を実施し、機能的で利便性が高く、地域の核として人々が集う魅力ある中心市街地の形成を図り、「にぎわいのあるまちづくり」を推進する。</p> <p>2 事業内容 にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例に基づく大規模集客施設の新設届出等について、市町村及び庁内各課との協議を行い、審議会に諮問し、調査審議を行う。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(20) 関西圏戦略的情報発信事業（拡充）			
予算額	30,837	前年度当初	9,464	
財源	特定	国補 13,488	その他 2,895	一般 14,454
施策の概要	<p>1 事業目的 関西圏に設置する情報発信拠点と相乗効果のある積極的な情報発信に取り組むことにより、交流人口の拡大を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「新潟をこめ」を活用した関西圏におけるイベントの開催等 6,964</p> <p>(2) 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)における県産品の魅力発信 23,873</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(21) 関西情報発信拠点運営費			
予算額	32,564	前年度当初	32,564	
財源	特定	国補	その他 9,086	一般 23,478
施策の概要	<p>1 事業目的 関西圏に情報発信拠点を設置し、積極的な情報発信に取り組むことにより、交流人口の拡大を図る。</p> <p>2 事業内容 関西情報発信拠点の管理運営を行う。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(22) 新潟清酒国内市場開拓事業（新規）			
予算額	2,000	前年度当初		
財源	特定	国補 911	その他	一般 1,089
施策の概要	<p>1 事業目的 他県在住者に対し新潟清酒の魅力を発信することにより、消費者のすそ野拡大、ひいては新潟清酒の国内出荷量増加を図る。</p> <p>2 事業内容 一般消費者や清酒業界関係者向けに、県外を中心に清酒のプロモーションを行う。</p>			

2 起業・創業の推進

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(1) 起業チャレンジ応援事業			
予算額	12,000	前年度当初	12,000	
財源	特定	国補 6,000	その他	一般 6,000
施策の概要	<p>1 事業目的 起業する者に対し、事業の立ち上げを支援することにより、起業を促進する。</p> <p>2 事業内容 県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を新たに立ち上げる起業家に対し、起業に必要な経費の一部を支援する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(2) U・Iターン創業応援事業			
予算額	9,000	前年度当初	10,000	
財源	特定	国補 4,500	その他	一般 4,500
施策の概要	<p>1 事業目的 首都圏等からのU・Iターンによる創業を促進する。</p> <p>2 事業内容 県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を新たに立ち上げるU・Iターン起業家等に対し、起業に必要な経費の一部を支援する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(3) にいがたスタートアップ推進事業			
予算額	26,089	前年度当初	35,167	
財源	特定	国補 11,544	その他 3,000	一般 11,545
施策の概要	<p>1 事業目的 官民一体となって起業にチャレンジしやすい環境をつくり、起業が更なる起業を呼ぶ好循環を創出する。</p> <p>2 事業内容 民間スタートアップ拠点や大学・高専などの県内高等教育機関と連携し、成長性の高い起業家の発掘・育成を支援する新潟版スタートアップエコシステムの構築を推進する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(4) スタートアップ成長支援事業 (拡充)			
予算額	33,036	前年度当初	14,148	
財源	特定	国補 16,518	その他	一般 16,518
施策の概要	<p>1 事業目的 スタートアップの成長に必要な資金や外部経営人材を獲得する機会等の提供や、高い成長が期待されるスタートアップを選定・支援する「J-Startup NIIGATA」の取組等を通じ、県内スタートアップの成長の加速を図る。</p> <p>2 事業内容 県内スタートアップに対して資金調達や外部経営人材獲得の機会を提供することで、成長の加速化を図るとともに、J-Startup NIIGATA 選定企業と首都圏投資家等との交流イベントを開催する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(5) 新規事業創出支援事業 (拡充)			
予算額	27,664	前年度当初	12,601	
財源	特定	国補 21,675	その他	一般 5,989
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受け本業に苦しむ県内企業の新たな事業展開支援や県内大企業とスタートアップの協業・マッチング支援により、成長が見込まれる新規プロジェクトの創出を図る。</p> <p>2 事業内容 県内企業とスタートアップの協業・マッチング機会の提供や、県内中堅・中小企業を対象とした新規事業開発プログラムの実施、その事業化の伴走支援を行う。</p>			

事業名	(6) 中小企業創業等支援資金			
予算額	2,131,398	前年度当初	1,893,497	
財源	特定	国補	その他 2,131,398	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 創業前後の事業資金や第二創業・事業承継に必要な資金の調達を支援する。</p> <p>2 事業内容 金融機関へ県資金を預託し、金融機関との協調により、中小企業者への融資を行う。</p> <p>(1) [創業枠] 創業者及び創業後5年を経過していない中小企業者 新規枠 40億円</p> <p>(2) [第二創業枠] 新事業・新分野への進出、又は事業転換等を行う中小企業者及び事業協同組合等 新規枠 6億円</p> <p>(3) [再チャレンジ枠] 経営状況の悪化等により事業の廃止や法人の解散を経験し、廃止や解散から5年を経過するまでに再起業する者及び再起業した中小企業者 新規枠 5億円</p>			

3 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

事業名	(1) 再生可能エネルギー設備導入促進事業			
予算額	30,840	前年度当初	30,840	
財源	特定	国補	その他 30,840	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 自家消費を目的とした再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球温暖化の防止と県内産業の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 再生可能エネルギーを活用した自家消費目的の発電設備、熱供給設備、蓄電池設備等を導入する事業者に対し補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(2) 地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業			
予算額	20,000	前年度当初	20,000	
財源	特定	国補	その他 20,000	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県内事業者等の脱炭素分野への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るため、研究開発・調査等の取組を促進する。</p> <p>2 事業内容 脱炭素分野への参入拡大に向けた、研究開発等の取組及び再生可能エネルギー導入に係る事業計画策定等を実施する事業者に対し補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(3) 再生可能エネルギー熱利用導入拡大事業			
予算額	3,000	前年度当初	3,000	
財源	特定	国補 3,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 再生可能エネルギー熱利用の導入拡大を図るとともに、県内関連産業の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 再生可能エネルギー熱の理解促進や導入拡大に向けた、普及啓発を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(4) 洋上風力発電推進事業			
予算額	20,364	前年度当初	38,534	
財源	特定	国補 20,364	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県内における洋上風力発電事業の導入推進を図るとともに、県内企業の洋上風力発電産業への参入を支援する。</p> <p>2 事業内容 県洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の洋上風力発電産業参入を促進するための説明会等を開催する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(5) メタンハイドレート資源開発促進費			
予算額	3,900	前年度当初	3,900	
財源	特定	国補 3,900	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 日本海に存在する表層型メタンハイドレートの資源開発を促進し、資源開発がなされる地域の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 表層型メタンハイドレートの商業化に向けた気運醸成を図るため、県内企業や一般県民に対する普及啓発を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(6) カーボンニュートラル事業構造転換推進事業			
予算額	119,132	前年度当初	105,965	
財源	特定	国補 117,548	その他	一般 1,584
施策の概要	<p>1 事業目的 カーボンニュートラル社会においても本県が我が国の重要なエネルギー拠点であり続けるため、水素や再生可能エネルギーの利活用を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新潟カーボンニュートラル協議会 50,000 県内産業のカーボンニュートラル実現のため、国・県・民間企業等と設立した協議会を運営する。</p> <p>(2) 小型燃料電池（FC）バス導入支援事業 61,390 再エネ併用の水素供給設備で製造した水素を利用し、小型FCバスの普及啓発等を行う。</p> <p>(3) 次世代自動車普及啓発 7,742 次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車等）の展示・試乗会等による普及啓発を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(7) 自然エネルギーの島構想事業			
予算額	5,261	前年度当初	8,261	
財源	特定	国補 5,261	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 離島（佐渡・粟島）の環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図ることを目的とした「自然エネルギーの島構想」に基づき、構想への参画者の拡大や、再生可能エネルギーの導入を促進する。</p> <p>2 事業内容 事業者の先導的な取組のPR等による島構想の普及啓発を行う。</p>			

4 企業立地の促進

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(1) 企業誘致促進費			
予算額	25,084		前年度当初	24,910
財源	特定	国補 13,698	その他	一般 11,386
施策の概要	<p>1 事業目的 産業構造の高度化と雇用の場の確保・拡大を図るため、積極的に企業誘致を進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 誘致折衝活動費 4,602 企業訪問等の折衝活動や企業誘致パンフレット等の作成を行う。</p> <p>(2) 調査情報費 4,490 企業の立地意向調査や業界動向等の情報収集を行う。</p> <p>(3) 東京事務所企業誘致活動費 2,701 関東圏の企業誘致を行うため、情報収集及び企業訪問・折衝等を行う。</p> <p>(4) 大阪事務所企業誘致活動費 1,805 関西圏、中京圏の企業誘致を行うため、情報収集及び企業訪問・折衝等を行う。</p> <p>(5) 県営工業団地企業誘致強化対策費 11,486 企業誘致を促進するため、東京事務所、大阪事務所に企業誘致専任の会計年度任用職員を配置し、企業訪問等の誘致活動を積極的に推進する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(2) 未来創造産業立地促進補助金			
予算額	1,305,389		前年度当初	655,935
財源	特定	国補 772,100	その他 7,508	一般 525,781
施策の概要	<p>1 事業目的 本県における付加価値の創出と魅力ある雇用の場の創出を図るため、地域経済を牽引する企業の立地や事業拡大を促進する。</p> <p>2 事業内容 「地域経済牽引事業」の中核となる企業に対し、立地に要する投下償却資産額等の一部を補助する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(3) IT企業誘致アンバサダー事業			
予算額	2,195	前年度当初	2,195	
財源	特定	国補 1,756	その他	一般 439
施策の概要	<p>1 事業目的 県内に進出済のIT企業経営者等を「IT企業誘致アンバサダー」として委嘱し、首都圏等のIT企業経営層との人的ネットワークを活かして企業誘致を促進する。</p> <p>2 事業内容 県が委嘱した「IT企業誘致アンバサダー」が、首都圏等のIT企業経営層に対し、本県の優れた立地環境等をPRし、県内での新たな拠点開設を働きかける。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(4) 地域ICT立地強化雇用創造事業			
予算額	28,700	前年度当初	55,000	
財源	特定	国補 22,960	その他	一般 5,740
施策の概要	<p>1 事業目的 IT企業等に対し、良好なオフィスを提供することにより、誘致を加速化し、地域に魅力ある雇用機会を創出する。</p> <p>2 事業内容 民間事業者と連携し、IT企業等に対する立地環境のPRや、オフィス物件情報の提供等を行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(5) IT企業オフィス開設支援事業			
予算額	120,000	前年度当初	128,030	
財源	特定	国補 120,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 本県における魅力ある雇用の場の創出を図るため、IT企業の立地を促進する。</p> <p>2 事業内容 本県への進出時に必要な初期投資費用を支援する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(6) 県営産業団地等企業立地支援補助金			
予算額	58,699	前年度当初	68,101	
財源	特定	国補 58,699	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県営産業団地への新規企業立地を促進する。</p> <p>2 事業内容 県営産業団地に新規立地し、一定規模以上の設備投資や雇用を行う製造業等の企業に対して、電気料金の一部を補助する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(7) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金			
予算額	754,653	前年度当初	892,164	
財源	特定	国補 754,653	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 原子力発電施設周辺地域への企業立地を支援することにより、当該地域の雇用促進と産業振興を図る。</p> <p>2 事業内容 地域の産業振興に寄与するものとして市町村長が推薦する企業等に対し、電気料金の一部を給付する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(8) 県営産業団地資産価値変動調整補てん金			
予算額	785,857	前年度当初	785,857	
財源	特定	国補	その他	一般 785,857
施策の概要	<p>1 事業目的 県営産業団地における未分譲用地完売時に見込まれる最終的な損失を20年間で均一に補てんする。</p> <p>2 事業内容 新潟県企業管理者へ上記1に係る損失補てんを行う。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(9) 工場団地基盤整備事業補助金			
予算額	15,000	前年度当初	50,000	
財源	特定	国補 15,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 市町村が行う工業団地等の整備を支援し、工場立地を促進し、雇用機会の増大と産業の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 市町村が行う工業団地の整備に対し、経費の一部を補助する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(10) 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業			
予算額	16,330	前年度当初	17,857	
財源	特定	国補 12,320	その他	一般 4,010
施策の概要	<p>1 事業目的 地域課題の解決を新規ビジネス創出の機会と捉える企業を誘致し、地域での新たなプロジェクト創出を推進する。</p> <p>2 事業内容 県内市町村が抱える地域課題を集約し、企業による事業提案とのマッチング等を行う。</p>			

5 電源地域の振興

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(1) 原子力立地給付金交付事業交付金			
予算額	6,487,070	前年度当初	6,512,521	
財源	特定	国補 6,487,070	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 原子力発電施設周辺地域の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 原子力発電施設の所在市町村及び周辺市町村等の住民・企業等に対し、給付金を交付する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(2) 原子力発電施設立地市町村振興交付金			
予算額	1,018,006	前年度当初	942,526	
財源	特定	国補	その他	一般 1,018,006
施策の概要	<p>1 事業目的 原子力発電所の立地する地域の振興と地域住民の福祉の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 原子力発電所が立地する市村に対し、核燃料税収を財源に交付金を交付する。</p>			

第2 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

1 若者の県内定着とU・Iターンの促進

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(1) デジタルデータ活用による移住関心勢特定プロジェクト (新規)			
予算額	5,000	前年度当初		
財源	特定	国補 2,500	その他	一般 2,500
施策の概要	<p>1 事業目的 楽天グループのデジタルデータを活用して本県の関係人口を抽出し、交流イベント等を通じて移住関心勢を特定することで、効果的なU・Iターン施策を展開する。</p> <p>2 事業内容 楽天IDに紐づく本県関係会員を対象とした限定イベントを通じて、新潟県への移住関心勢を特定(リストアップ)する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(2) 学生U・Iターン就業促進事業			
予算額	29,933	前年度当初	35,092	
財源	特定	国補 11,940	その他	一般 17,993
施策の概要	<p>1 事業目的 県外大学等に就学する学生の県内就職を促進し、県内企業が求める人材の確保を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 広報事業 3,095 就職イベント等の広報を行う。</p> <p>(2) 大卒等Uターン雇用対策事業 10,912 SNSによる情報発信を行うとともに、就職活動の早期化を踏まえ、県外学生と企業の交流機会を創出する。</p> <p>(3) U・Iターン就職促進対策強化事業 1,049 U・Iターン就職の動向についての調査等を実施する。</p> <p>(4) 首都圏大学生Uターンマッチング促進強化事業 3,058 県内就職促進に向けた県内企業の情報発信を行う。</p> <p>(5) U・Iターン学生就職面接等交通費助成事業 9,017 県外大学等の学生が、県内で就職活動等を行う際に移動に要する交通費及び宿泊費を助成する。</p> <p>(6) 県外学生キャリアデザイン事業 2,802 就職活動の早期化に伴い、県外に進学した大学1～2年生を主な対象に次年度以降のインターンシップ参加促進に向けた企業訪問イベントを開催する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(3) にいがた移住定住推進事業			
予算額	26,460	前年度当初	26,586	
財源	特定	国補 12,899	その他	一般 13,561
施策の概要	<p>1 事業目的 市町村や関係団体とのネットワークを構築するとともに、ターゲットや検討段階に応じた新潟暮らしの魅力や暮らしやすさ等の情報を戦略的に発信することにより、本県へのU・Iターンを促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県、市町村及び関係団体により構成するネットワーク会議の運営 137</p> <p>(2) U・Iターンフェア、セミナー等の開催、全国イベント出展 11,982</p> <p>(3) ガイドブックや情報誌の発行 967</p> <p>(4) ポータルサイトの運営 3,284</p> <p>(5) SNSなど多様な媒体を活用した情報発信 8,201</p> <p>(6) 民間人材を活用した移住・定住のサポート 1,889</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(4) 移住・就業等支援事業			
予算額	269,224	前年度当初	247,354	
財源	特定	国補 165,148	その他	一般 104,076
施策の概要	<p>1 事業目的 U・Iターンによる就業・起業等を促進するため、一定の要件を満たす東京圏からの移住者に支援金を支給する市町村に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 移住支援事業 236,356 東京23区に在住又は東京圏に在住かつ23区へ通勤し、県内市町村に移住して、就業等に関する一定の要件に該当する者(単身・世帯)に対する移住支援金の支給を支援する。</p> <p>(2) 地方就職学生支援事業 11,368 本部が東京都内にある大学の東京圏のキャンパスに在学する大学生等で、県内市町村に移住・就業する者に対する就職活動に係る交通費と移転費の支給を支援する。</p> <p>(3) 新潟県子育て世帯移住・就業等支援事業 21,500 東京圏に在住し、18歳未満の者を帯同して県内市町村に移住し、就業等に関する一定の要件に該当する世帯に対する移住支援金の支給を支援する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(5) 新潟県Uターン促進奨学金返還支援事業			
予算額	43,037	前年度当初	43,484	
財源	特定	国補	その他	一般 43,037
施策の概要	<p>1 事業目的 県外在住の本県出身者に奨学金の返還を支援することにより、若者のUターンを促進する。</p> <p>2 事業内容 県外在住の本県出身の若者が本県にUターンして就業した場合に、奨学金の返還を支援する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(6) U・Iターン実現トータルサポート事業			
予算額	25,193	前年度当初	35,600	
財源	特定	国補	その他	一般 25,193
施策の概要	<p>1 事業目的 本県への移住に関心を高め、移住行動につなげるため、市町村が行うU・Iターン促進の取組を総合的に支援する。</p> <p>2 事業内容 市町村が実施する情報発信や移住体験ツアー等の移住促進に向けた取組を支援する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(7) にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業(拡充)			
予算額	98,923	前年度当初	83,496	
財源	特定	国補 49,380	その他	一般 49,543
施策の概要	<p>1 事業目的 「暮らし」と「しごと」についてワンストップで移住をサポートする総合相談窓口を設置し、本県へのU・Iターンを促進するとともに、取組内容の充実を図る。</p> <p>2 事業内容 一人一人の検討熟度やニーズに合わせ、「暮らし」と「しごと」に関する情報提供や各種サポートを行うとともに、大学と連携した学生のU・Iターン就職促進のため、首都圏大学等への訪問やキャリアセンターを通じた情報提供・相談等を行う。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(8) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業			
予算額	16,998	前年度当初	16,998	
財源	特定	国補 13,597	その他	一般 3,401
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の採用力向上を支援するとともに、首都圏の人材と県内企業とのマッチング機会を創出し、若者の県内就職促進と首都圏からのU・Iターン促進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県内企業の採用力向上推進事業 9,771 県内企業の採用活動を伴走型で支援し、採用力の向上を図る。</p> <p>(2) 首都圏人材マッチング事業 7,227 首都圏の若年者をメインターゲットとした県内企業とのマッチングイベントを行う。</p>			

2 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(1) 働き方改革推進事業			
予算額	13,559	前年度当初	26,698	
財源	特定	国補 4,094	その他	一般 9,465
施策の概要	<p>1 事業目的 ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとした働き方改革の取組などにより、県内企業の人材確保及び働く場として「選ばれる新潟」の実現を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業 409 労働者向けに、ワーク・ライフ・バランスの推進と育児・介護休業制度等の定着促進を図る啓発資料の作成等を行う。</p> <p>(2) 男性の育児休業取得促進事業 5,250 男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するため、育児休業者の代替業務に対応した従業員への応援手当制度を導入する中小企業に対し、助成金を支給する。</p> <p>(3) 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業 7,900 多様で柔軟な働き方ができるなどの「働きやすさ」と「働きがい」を兼ねそなえた魅力ある企業の拡大に向け、県内企業の職場環境づくりを国と連携して支援するとともに、キャンペーンを活用した効果的な情報発信を行う。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(2) 若年者職業能力開発事業			
予算額	150,994	前年度当初	142,389	
財源	特定	国補 44,009	その他 96,089	一般 10,896
施策の概要	<p>1 事業目的 就職氷河期世代を含む若年求職者に、実践的な技能を身につける職業訓練等を実施し、技能者の養成と若者の安定雇用を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若年者進路選択支援事業 6,727 短時間で様々な職業を体験するワークトライアルを実施する。</p> <p>(2) 若年者専門スキル習得事業 48,178 テクノスクールにおけるデュアルシステム訓練（座学と企業実習併用）及び企業における雇用型訓練を実施する。</p> <p>(3) 若年者委託訓練事業 96,089 民間教育機関等へ委託し、デュアルシステム訓練を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(3) 若年者等自立支援推進事業			
予算額	12,652	前年度当初	12,008	
財源	特定	国補 9,489	その他	一般 3,163
施策の概要	<p>1 事業目的 地域若者サポートステーション等の各種支援団体等の活動を支援し、ニート等の状態にある若年者等無業者の職業的自立を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若年者等自立支援ネットワーク化推進事業 10,220 若年者等無業者の就業に向けたカウンセリングや合同企業説明会等を実施する。</p> <p>(2) 若年者等無業者職場実習受入促進事業 2,432 若年者等無業者を対象とした職場実習を受け入れた企業に協力費を支給する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(4) 若手社員社外ネットワーク構築支援事業 (新規)			
予算額	2,000	前年度当初		
財源	特定	国補 1,000	その他	一般 1,000
施策の概要	<p>1 事業目的 若手社員同士が会社の壁を越えて交流できる取組を支援し、県内中小企業における若手社員の職場定着や育成を図る。</p> <p>2 事業内容 市町村や商工団体等が行う交流会や研修会等に係る経費の一部を助成する。 (補助率1/2)</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(5) 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト			
予算額	12,527	前年度当初	19,187	
財源	特定	国補 6,184	その他	一般 6,343
施策の概要	<p>1 事業目的 現在、職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を促進する。</p> <p>2 事業内容 女性・高齢者等を企業及び各分野の支援機関につなぐポータルサイトを運営するとともに、個別相談を実施するほか、職業体験会、セミナー及び合同企業説明会を開催する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(6) シルバー人材センター発展・拡充支援事業			
予算額	4,786	前年度当初	4,786	
財源	特定	国補	その他	一般 4,786
施策の概要	<p>1 事業目的 高年齢者の就業ニーズに対応し、就業機会の確保と福祉の増進を図る。</p> <p>2 事業内容 (公社)新潟県シルバー人材センター連合会に対し、運営費及び事業費の一部を補助する。(補助率1/2)</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(7) 障害者雇用マッチング支援事業			
予算額	13,641	前年度当初	13,641	
財源	特定	国補 3,079	その他	一般 10,562
施策の概要	<p>1 事業目的 障害者就業・生活支援センターのあっせんによる障害者の職場実習（企業での短期就業体験）を支援することにより、障害者の職場実習の機会拡大を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者職場実習受入促進事業 7,422 職場実習を受け入れた事業所に対して協力費を支給する。</p> <p>(2) 障害者職場実習支援事業 6,219 職場実習を行う障害者に対する手当等を支給する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(8) 障害者雇用促進プロジェクト費			
予算額	7,231	前年度当初	8,186	
財源	特定	国補	その他	一般 7,231
施策の概要	<p>1 事業目的 障害者雇用を推進する企業の取組を支援するとともに、企業内における障害者雇用の支援体制を整備することにより、障害者の雇用を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者雇用を推進する企業の支援 2,000 障害者の特性に応じた業務の創造や職場定着の取組に要する経費を助成する。</p> <p>(2) 企業内における障害者雇用の支援体制の整備 5,231 企業へコーディネーターを派遣し、各社の状況に応じた障害者雇用の取組の実施に向けて助言等を行う。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(9) 障害者雇用促進能力開発事業			
予算額	106,367	前年度当初	98,415	
財源	特定	国補 19,503	その他 82,620	一般 4,244
施策の概要	<p>1 事業目的 障害者を対象に、就職に必要な知識・技能の習得や実践的な能力習得のための職業訓練等を実施し、障害者の雇用を促進する。</p> <p>2 事業内容 障害者の特性に応じた職業訓練を実施するとともに、障害のある訓練生一人ひとりに合わせた就職支援を行う就職支援担当者を配置する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(10) 短期職業訓練費			
予算額	18,383	前年度当初	18,357	
財源	特定	国補 1,242	その他 8,570	一般 8,571
施策の概要	<p>1 事業目的 障害者やひとり親家庭の親等の職業能力開発を支援し、就労を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 訓練手当の支給 17,141 雇用保険失業給付等の受給資格のない低所得の障害者及びひとり親家庭の親を対象に訓練手当を支給する。</p> <p>(2) 訓練生健康管理費 1,242 施設内訓練受講生を対象に健康診断を行う。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(11) 再就職デジタルリスキリング事業（新規）			
予算額	15,857	前年度当初		
財源	特定	国補	その他 15,857	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 職業訓練実施施設への通所が困難な求職者や、育児や介護等で時間に制約のある求職者等のデジタル知識の習得と再就職を促進する。</p> <p>2 事業内容 eラーニングにより、プログラミングやWEBデザイン等のデジタル関係の資格取得を目指す職業訓練を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(12) 認定職業訓練補助金			
予算額	53,361	前年度当初	53,420	
財源	特定	国補 26,679	その他	一般 26,682
施策の概要	<p>1 事業目的 認定職業訓練実施団体等の運営基盤を整備し、認定職業訓練の充実を図る。</p> <p>2 事業内容 認定職業訓練の運営費及び施設設備整備に係る費用の一部を補助する。 (補助率2/3)</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(13) 魅力ある職場づくり応援資金（再掲）			
予算額	313,794	前年度当初	313,794	
財源	特定	国補	その他 313,794	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 創業前後の事業資金や第二創業・事業承継に必要な資金の調達を支援する。</p> <p>2 事業内容 金融機関へ県資金を預託し、金融機関との協調により、中小企業者への融資を行う。</p> <p>(1) [創業枠] 創業者及び創業後5年を経過していない中小企業者 新規枠 40億円</p> <p>(2) [第二創業枠] 新事業・新分野への進出、又は事業転換等を行う中小企業者及び事業協同組合等 新規枠 6億円</p> <p>(3) [再チャレンジ枠] 経営状況の悪化等により事業の廃止や法人の解散を経験し、廃止や解散から5年を経過するまでに再起業する者及び再起業した中小企業者 新規枠 5億円</p>			

3 地域の産業を支える人材の確保

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(1) 離職者等再就職訓練事業			
予算額	1,044,529	前年度当初	1,008,318	
財源	特定	国補 10,606	その他 1,033,556	一般 367
施策の概要	<p>1 事業目的 離職者等の雇用のミスマッチの低減を図るとともに、円滑な再就職を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 職業訓練の実施 945,806 民間教育機関等へ委託し、離職者向け職業訓練を実施する。 一般的な訓練の受講が難しい離職者に向けては、育児や介護等に配慮した短時間の訓練や中高年齢者に配慮した訓練を実施する。</p> <p>(2) 再就職訓練実施支援事業 98,723 職業訓練の委託先を巡回指導する嘱託員を配置する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(2) 介護人材育成訓練事業			
予算額	7,370	前年度当初	7,370	
財源	特定	国補 7,370	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 介護分野の職業訓練を実施していない地域において、福祉施設等を活用した職業訓練を実施し、不足する介護現場の人材育成と雇用の安定を図る。</p> <p>2 事業内容 福祉施設等でのOJTと、介護職員初任者研修の通信制講座の受講により、訓練実施施設での就職及び資格取得を目指す職業訓練を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(3) 技能向上訓練費			
予算額	18,828	前年度当初	17,218	
財源	特定	国補 8,450	その他 7,683	一般 2,695
施策の概要	<p>1 事業目的 在職者を対象に、職業に必要な知識・技能や最新技術の習得を支援し、地域の産業界が必要とする労働者の幅広い職業能力の開発と向上を図る。</p> <p>2 事業内容 在職者向けに、地域のニーズや企業・各種団体等の要望に対応した短期間（標準12時間）の職業訓練を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(4) デジタル人材リスキリング支援事業			
予算額	25,987	前年度当初	24,753	
財源	特定	国補 20,248	その他	一般 5,739
施策の概要	<p>1 事業目的 短期間でデジタル関連の基礎知識等を習得する職業訓練を実施し、非正規労働者等のスキル向上や処遇改善を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) デジタル技術基礎コース 19,951 企業の要望や受講者のライフスタイル・希望に柔軟に対応した様々なリスキリングコース（集合、オンライン及びeラーニング）を実施する。</p> <p>(2) ITスキルアップコース 6,036 オンラインとeラーニングを組み合わせたコースを実施する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(5) 学生U・Iターン就業促進事業（再掲）			
予算額	29,933	前年度当初	35,092	
財源	特定	国補 11,940	その他	一般 17,993
施策の概要	<p>1 事業目的 県外大学等に就学する学生の県内就職を促進し、県内企業が求める人材の確保を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 広報事業 3,095 就職イベント等の広報を行う。</p> <p>(2) 大卒等Uターン雇用対策事業 10,912 SNSによる情報発信を行うとともに、就職活動の早期化を踏まえ、県外学生と企業の交流機会を創出する。</p> <p>(3) U・Iターン就職促進対策強化事業 1,049 U・Iターン就職の動向についての調査等を実施する。</p> <p>(4) 首都圏大学生Uターンマッチング促進強化事業 3,058 県内就職促進に向けた県内企業の情報発信を行う。</p> <p>(5) U・Iターン学生就職面接等交通費助成事業 9,017 県外大学等の学生が、県内で就職活動等を行う際に移動に要する交通費及び宿泊費を助成する。</p> <p>(6) 県外学生キャリアデザイン事業 2,802 就職活動の早期化に伴い、県外に進学した大学1～2年生を主な対象に次年度以降のインターンシップ参加促進に向けた企業訪問イベントを開催する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(6) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業 (再掲)			
予算額	16,998	前年度当初	16,998	
財源	特定	国補 13,597	その他	一般 3,401
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の採用力向上を支援するとともに、首都圏の人材と県内企業とのマッチング機会を創出し、若者の県内就職促進と首都圏からのU・Iターン促進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県内企業の採用力向上推進事業 9,771 県内企業の採用活動を伴走型で支援し、採用力の向上を図る。</p> <p>(2) 首都圏人材マッチング事業 7,227 首都圏の若年者をメインターゲットとした県内企業とのマッチングイベントを行う。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(7) にいがた移住定住推進事業 (再掲)			
予算額	26,460	前年度当初	26,586	
財源	特定	国補 12,899	その他	一般 13,561
施策の概要	<p>1 事業目的 市町村や関係団体とのネットワークを構築するとともに、ターゲットや検討段階に応じた新潟暮らしの魅力や暮らしやすさ等の情報を戦略的に発信することにより、本県へのU・Iターンを促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県、市町村及び関係団体により構成するネットワーク会議の運営 137</p> <p>(2) U・Iターンフェア、セミナー等の開催、全国イベント出展 11,982</p> <p>(3) ガイドブックや情報誌の発行 967</p> <p>(4) ポータルサイトの運営 3,284</p> <p>(5) SNSなど多様な媒体を活用した情報発信 8,201</p> <p>(6) 民間人材を活用した移住・定住のサポート 1,889</p>			

第5章 (公財) にいがた産業創造機構の概要

「(公財) にいがた産業創造機構(NICO)」は、平成15年4月の開設以来、県経済の発展と活性化の一翼を担うべく、新分野にチャレンジする企業や経営の改善強化に取り組む企業、独創的なアイデアで創業しようとする個人等を支援し、創業や新分野進出企業の輩出に貢献してきました。

県内経済は持ち直しているものの、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響の長期化が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

NICOは、脱炭素やDXの推進など、社会情勢や企業ニーズに応じた支援を行うとともに、原材料価格等の上昇や変化する市場ニーズ等に対応し、本県の成長・発展に向けた支援に取り組みます。

- 1 県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーを創出・育成するとともに、技術力・研究開発力の向上等による成長を促進します。
 - ・ 原材料価格等の上昇や加速する温暖化への対策など、経済社会活動の変化に対応しつつ、研究開発の支援や起業・創業の推進などにより、高い利益、付加価値を生み出す新規ビジネスモデルの創出を促進し、県内産業の高付加価値化や持続的発展につなげます。
- 2 国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発や、市場への投入・定着を推進します。
 - ・ 変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進します。
- 3 DXによる生産性向上や新たな価値創出の促進を図ります。
 - ・ DXの急速な進展や生成AIの普及により、様々なビジネスにおいて大きな変革がもたらされている中、本県においても産業の変革につなげるため、デジタル技術・データを最大限活用した業務の効率化、省力化や企業の高付加価値化に向けた取組を支援します。
- 4 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施します。
 - ・ 社会の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、NICOが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、総合コンサルティング機能の強化など組織の支援体制の充実・強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施します。

主な事業の内容、事業計画の概要等は、以下のとおりです

【主な事業の内容】

<起業・創業支援>

○ベンチャー企業創出事業

新規性・革新性のあるビジネスモデルを有する創業者に必要な経費の一部を助成

○ベンチャー成長加速化支援事業

更なる成長を目指し、保有する技術やアイデアにデジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要となる人材採用等の経費の一部を助成

<次世代産業の創出支援>

○次世代産業チャレンジ研究会事業

テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた新たなチャレンジを支援

<新分野進出・新商品開発支援>

○トップランナー挑戦支援事業

新規性の高い技術等の研究開発や独自の技術・アイデア等で従来にはない画期的な製品やサービスの開発などにより、高付加価値化を図る取組に対して、調査段階から試作開発までを一貫して支援

○5つ星ホテル向け商品開発事業

高級ホテル業界に求められる商品動向等に関する勉強会の開催やPA（※Procurement Agent＝調達代行）等の指導によるホテル向け商品の開発などを実施

○生活関連産業マーケティング支援事業

デザインコンペティションによる商品評価に加え、新潟発のブランド構築に向け、商品開発から市場開拓までを支援

<国内外の販路開拓>

○海外市場定着化支援事業

日本産食品への理解度が高く市場の伸びが見込まれるオーストラリアを対象に、企業や商材の市場定着までを段階的に支援

○食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地における県内食品産業の市場拡大を図るため、「商品開発・マーケティング・販路開拓」について総合的に支援

<企業のDX推進>

○DXトップランナー創出事業

狭義のDX（デジタル技術を活用した製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、企業文化・組織風土の改革）を推進できる企業を探索、発掘して重点支援を行うことで、DXのトップランナーを創出

○DX総合相談体制整備事業

DXコンシェルジュを設置し、デジタル導入に向けた課題整理やIT企業とのマッチングを支援する。

<支援体制の充実・強化>

○専門家派遣事業

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者に対し、専門家を派遣し適切な指導助言を行うことで、経営計画策定や資金計画の立て直し等を支援

I 事業計画の概要

1 高付加価値化に向けたトップランナーの創出、研究開発力等の向上

(1) 起業・創業の支援

起業に向けた意識醸成、独創的な技術・アイデア等を活かした起業支援、成長期に必要な人材確保等に対する支援を行う。

- ベンチャー企業創出事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- ベンチャー成長加速化支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 起業チャレンジ応援事業
- U・Iターン創業応援事業
- にいがたスタートアップ推進事業
- にいがた女性活躍起業応援事業

(2) トップランナー、次世代産業の創出支援

企業、大学・試験研究機関等とのオープンイノベーションによる共創に資する取組等への助成や、研究会等の活動を通じて、県内企業の技術の高度化を支援し、高度な技術に根ざした新事業や次代をリードするトップランナー企業の創出を図る。

- トップランナー挑戦支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 産学連携促進事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 次世代産業チャレンジ研究会事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 成長型中小企業等研究開発支援事業

(3) 経営革新や経営課題解決の支援

県内中小企業が経営の向上を目指して取り組む経営革新計画の策定や設備の導入を支援する。

- 設備貸与事業

(4) 企業の成長促進及び人材の確保・育成

地域経済の牽引が期待される企業への伴走型支援を行うとともに、付加価値の高いモノづくりに貢献できる産業人材の育成に取り組む。

- 稼ぐ企業創出に向けた伴走型サポート事業
- モノづくり革新人材群形成事業(創業・経営革新総合支援事業)
- NARIC施設管理事業

2 国内外の市場ニーズに対応した商品の開発、市場定着の推進

(1) 国内外に向けた商品開発・販路開拓

変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進する。

- 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)

- 生活関連産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 5つ星ホテル向け商品開発事業(創業・経営革新総合支援事業)
- ライフスタイルとなる防災強化事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 取引連携推進事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 技術提案力向上支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 食品産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 県産品販路開拓支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外展開スキルアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- グローバル市場販路拡大事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外市場定着化支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外展開加速化支援事業
- 海外展開トライアルサポート事業
- 中小企業等海外出願支援事業
- 首都圏販路開拓支援事業(首都圏情報発信拠点運営費補助金)

3 DXによる生産性向上や新たな価値創出の促進

(1) 企業のDX推進

DXの急速な進展や生成AIの普及に対応するため、デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向けた相談環境を整備し、デジタル導入への支援などにより、企業の新たな価値創出につながる取組を支援する。

- DXトップランナー創出事業
- 支援機関連携DX意識改革事業
- 支援機関連携DXセミナー開催支援事業
- DX総合相談体制整備事業
- ITベンダー企業育成支援事業
- DX先端技術活用サービス等開発支援事業(デジタル導入支援事業)

4 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

(1) 支援体制の充実・強化

外部専門家、支援機関とのネットワークの充実等を図りながら、企業のニーズに対応した支援体制の充実・強化を図る。

- 関係機関連携事業(創業・経営革新総合支援事業)
- よろず支援拠点事業
- 専門家派遣事業
- NICO人材育成事業(創業・経営革新総合支援事業)

(2) 効果的な情報受発信

ホームページ、機関誌、メールマガジン、SNS、プレスリリース等の広報媒体などを通じ、頑張る企業の姿やNICOの支援内容等を効果的に発信するとともに、会員組織の活動を通じ

てNICOの更なる活用を図る。

- 情報受発信事業(創業・経営革新総合支援事業)－
- NICOクラブ運営事業

(3) 企業再生支援

企業再生に関する専門家が、中小企業からの相談対応や助言、再生計画の策定支援など、中小企業が取り組む事業再生を支援する。また、税理士や弁護士、公認会計士等からなる認定支援機関による中小企業者・小規模事業者の経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進する。さらに、国事業を活用し相談体制と支援機関のネットワーク強化を図りながら、商工団体と連携の上、事業承継計画の策定を支援し、県内企業の円滑な事業承継の取組を促進する。

- 中小企業再生支援事業
- 経営改善計画策定支援事業
- 事業承継総合支援事業
- 事業承継支援加速化事業

II 組織体制

	主 な 業 務 内 容
企画・総務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画・調整 ・ 人事・予算・経理 ・ 広報 ・ 事業計画、中期目標及び事業評価
マーケティング支援グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場拡大・マーケティング支援 ・ 国際ビジネス支援 ・ 県産品の販路拡大支援 ・ 県産品の普及・宣伝 ・ 取引推進支援
銀座・新潟情報館 THE NIIGATA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏での県産品の販路拡大 ・ 首都圏における県産品の展示・販売
産業創造グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援 ・ 技術開発、新製品開発、新事業展開等への支援 ・ 小規模企業等設備貸与 ・ 中核企業等成長促進 ・ デジタル化支援、DX推進 ・ 産学連携・成長型研究開発等の支援
NICOテクノプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業における人材育成支援 ・ ナノテク研究センターの管理・運営 ・ NARICの管理・運営

Ⅲ 令和7年度当初予算

※産業労働部の関連予算

(公財)にいがた産業創造機構関係当初予算概要

(単位：千円)

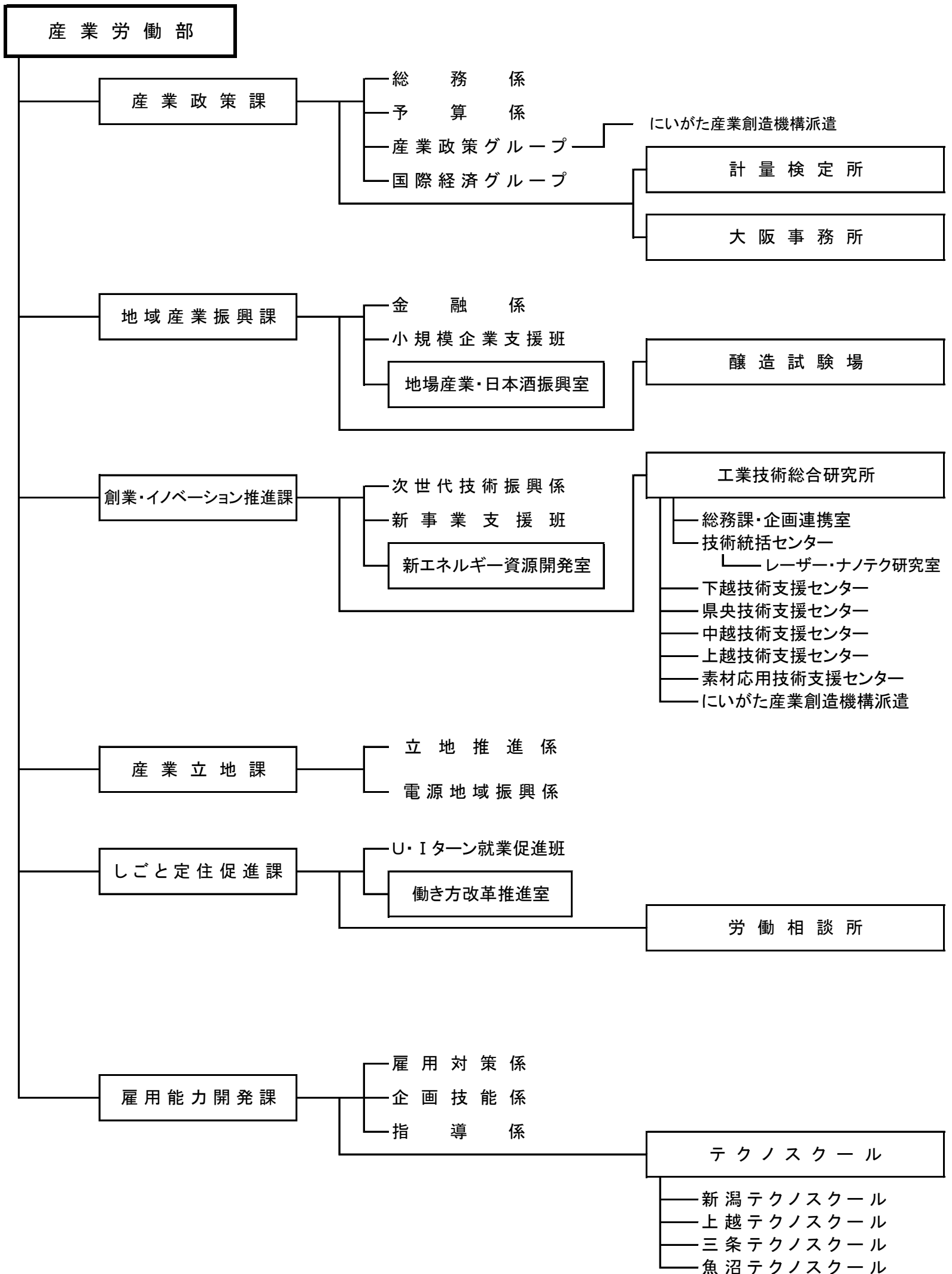
区 分	R6当初予算 (R5.12月補正+ R5.2月冒頭含む)	R7当初予算 (R6.2月冒頭含む)
にいがた産業創造機構推進費	1,111,209	968,407
(1) 運営費	539,048	509,697
(2) 事業費	572,161	458,710
ア 創業・経営革新総合支援事業	147,899	161,422
イ 首都圏情報発信拠点運営費等補助金	147,960	147,960
ウ 海外展開加速化支援事業	88,006	83,006
エ 海外展開トライアルサポート事業	6,500	6,500
オ にいがた女性活躍起業応援事業	4,500	4,300
カ イノベーション推進事業	82,386	0
キ 次世代産業技術創出支援事業	37,106	0
ク 専門家派遣事業	57,804	55,522
中核企業等成長促進事業	3,679	(2)アに統合
首都圏情報発信拠点プロモーション事業	5,003	(2)イに統合
中国見本市出展支援	712	712
防災産業クラスター形成事業	2,075	1,220
起業チャレンジ応援事業	12,000	12,000
U・Iターン創業応援事業	9,000	9,000
にいがたスタートアップ推進事業	8,000	5,200
事業承継支援加速化事業	26,000	26,000
D X関連事業	38,474	37,466
ナノテク研究開発支援事業	4,370	4,151
委託事業	1,235	1,247
設備貸与事業	350,000	250,000
合 計	1,571,757	1,315,403

※ NICOが国から受託する金額を含む

付 属 資 料

1 組織

令和7年4月1日現在



2 本庁各課の係(班)の名称及び分掌事務

課名	係名	分掌事務
産業政策課	総務係	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働部所管の人事及び経理に関する事項 計量検定所に関する事項 大阪事務所に関する事項
	予算係	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働部所管の予算・決算に関する事項
	産業政策グループ	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働行政施策の企画、調査及び調整に関する事項 県内産業の高付加価値化に関する事項(創業・イノベーション推進課の所管に属する事項を除く。) にいがた産業創造機構の全体調整に関する事項
	国際経済グループ	<ul style="list-style-type: none"> 国際経済に関する事項
地域産業振興課	金融係	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の金融に関する事項 中小企業の高度化資金等の貸付けに関する事項(債権管理等に係るものに限る。) 貸金業に関する事項
	小規模企業支援班	<ul style="list-style-type: none"> 商工団体の育成指導に関する事項 小規模企業の支援及び総合的な調整に関する事項 事業承継の推進に関する事項 商業の振興に関する事項 小売商業の調整に関する事項 中小企業の高度化資金等(商業に係るものに限る。)の貸付けに関する事項 大規模小売店舗の立地に係る生活環境の審査及び調整に関する事項 にぎわいのあるまちづくりの推進に関する事項
	地場産業・日本酒振興室	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業の振興に関する事項 受託中小企業の振興に関する事項 中小企業の高度化資金等(商業に係るものを除く。)の貸付けに関する事項 県産品の販路拡大に関する事項 醸造試験場に関する事項
創業・イノベーション推進課	次世代技術振興係	<ul style="list-style-type: none"> 県内産業の高付加価値化に関する事項(成長産業の創出・育成に係るものに限る。) 工業技術の高度化の推進に関する事項 工業技術総合研究所に関する事項
	新事業支援班	<ul style="list-style-type: none"> 起業・創業の推進に関する事項 県内産業のデジタル化の推進に関する事項 情報産業及びサービス産業の振興に関する事項
	新エネルギー資源開発室	<ul style="list-style-type: none"> 鉱工業資源及び新エネルギーに関する事項 電力及び電気工事に関する事項

課名	係 名	分 掌 事 務
産業立地課	立地推進係	<ul style="list-style-type: none"> ・産業立地促進に係る優遇制度に関する事項 ・地域未来投資促進法に関する事項 ・工場立地法及び工場立地動向調査等に関する事項 ・企業立地の促進に関する事項 ・工業団地の分譲促進に関する事項
	電源地域振興係	<ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域対策交付金に関する事項 ・原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金（F補助金）に関する事項 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事項
しごと定住促進課	U・Iターン就業促進班	<ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン就業の促進に関する事項
	働き方改革推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進に関する事項 ・労働者の福祉に関する事項 ・労働組合に関する事項 ・労働相談所に関する事項 ・労働経済情勢に関する事項
雇用能力開発課	雇用対策係	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者、障害者、高齢者及び外国人材等の雇用対策に関する事項
	企画技能係	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発計画に関する事項 ・公共職業能力開発施設の行う職業訓練に関する事項 ・事業主等の行う職業能力開発に関する事項 ・技能検定に関する事項
	指導係	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練に関する事項 ・職業能力開発校に関する事項 ・職業訓練指導員試験及び免許に関する事項

3 地域機関等一覧

名 称	所 在 地	電 話
計 量 検 定 所	三条市興野 1 丁目 13-45 三条地域振興局内	0256(36)2240
大 阪 事 務 所	大阪市北区梅田 1 丁目 3-1-800 大阪駅前第1ビル 8 階	06(6348)9405
醸 造 試 験 場	新潟市中央区水道町 2 丁目 5932-133	025(222)4568
工 業 技 術 総 合 研 究 所	新潟市中央区鑑西 1 丁目 11-1	025(247)1301
同 技 術 統 括 センター	同上	025(247)1320
レーザー・ナノテク研究室	長岡市深沢町 2085-17	0258(47)5171
同 下越技術支援センター	新潟市中央区鑑西 1 丁目 11-1	025(247)1320
同 県央技術支援センター	三条市須頃 1 丁目 17	0256(32)5271
同 中越技術支援センター	長岡市新産 4 丁目 1-14	0258(46)3700
同 上越技術支援センター	上越市大字藤野新田 349-2	025(544)6823
同 素材応用技術支援センター	見附市学校町 2 丁目 7-13	0258(62)0115
労 働 相 談 所	新潟市中央区新光町 4-1 県庁 1 階	025(281)6110
新 潟 テクノスクール	新潟市中央区鑑西 1 丁目 11-2	025(247)7361
上 越 テクノスクール	上越市大字藤野新田 333-2	025(545)2190
三 条 テクノスクール	三条市柳沢 353-2	0256(38)8520
魚 沼 テクノスクール	魚沼市堀之内 3335-1	025(794)2410

4 附属機関一覧

名 称	設置目的等	根拠法令等	委員構成等	庶務担当課
新潟県中小企業調停審議会	商工組合の組合協約、事業協同組合の団体協約等及び分野調整に関する事項を調査審議する。	附属機関設置条例第2条第1項	会長 1名 委員 6名	地域産業振興課
新潟県大規模小売店舗立地審議会	大規模小売店舗の立地に係る周辺地域の生活環境保持に関する重要事項について知事の諮問に応じ、調査審議する。	附属機関設置条例第2条第1項	学識経験者 9名	地域産業振興課
新潟県にぎわいのあるまちづくり審議会	にぎわいのあるまちづくりの推進に関する重要事項を調査審議するとともに、必要な事項について建議する。	新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例第25条第1項	学識経験者 7名	地域産業振興課
新潟県技術振興委員会	県民に寄与する顕著な発明、発見その他技術の改良を顕彰し、新潟県技術賞を授与するため、必要な事項について審査する。	新潟県技術振興条例第4条	学識経験者 6名	地域産業振興課
新潟県農村地域産業導入促進審議会	農業と産業との均衡ある発展を図るとともに雇用構造の高度化に資するため農村地域への産業の導入計画について審議する。	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律第14条	学識経験者 } 市町村長 } 25名以内 行政機関 }	産業立地課
新潟県労働審議会	労働施策の樹立及び実施等について調査審議し、知事の諮問に応じ又はこれらに関し必要と認める事項を知事に建議する。	附属機関設置条例第2条第1項	労働者委員、使用者委員、公益委員 各5名以内	しごと定住促進課
新潟県職業能力開発審議会	職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。	職業能力開発審議会条例第1条	労働者代表、事業主代表、学識経験者 各5名	雇用能力開発課

5 公益法人等の状況

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
産業政策課	一般社団法人 新潟県計量協会	三条市興野 1丁目13番45号	0256 (36)2354	平成 11. 3. 31	正しい計量思想の普及啓発を行うとともに、計量に関する知識及び技術の向上並びに計量界の情報交換及び交流の促進を図り、もって広く適正な計量を実現し、経済の発展、文化の向上に寄与する。
	公益財団法人 にいがた産業創造機構	新潟市中央区 万代島5番1号 (万代島ビル 10、 11、19階)	025 (246)0025	昭和 46. 4. 1	新規創業や新分野進出等の企業の経営革新及び次代をリードする産業の創出を促進するとともに、新潟県産品の振興や販路拡大等を図るなど新潟県の産業の活性化及び中小企業の発展に寄与する。
地域産業振興課	公益社団法人 上越青年会議所	上越市新光町 1丁目10番20号 (上越商工会議所内)	025 (522)1819	昭和 57. 2. 8	経済、社会問題の調査研究、地域社会への奉仕、青少年問題に関する事業指導者の育成に関する事業
	一般財団法人 永井知覚科学振興財団	長岡市干場2丁目 2番27号	0258 (77)4109	平成 12. 12. 11	人間の五感に代表される知覚に関する科学技術及びそれを用いた工業技術の研究又は開発に対する助成、人材の育成等を行うことにより、快適で安全な人間社会構築のための技術の向上を推進し、もって新潟県の産業の振興に寄与する。

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
地域産業振興課	公益財団法人 新潟市産業振興財団	新潟市中央区 古町通7番町 1010番地 (新潟市役所 産業政策課内)	025 (226)0550	平成 3.11.11	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。
	一般財団法人 十日町地域地場産業振興センター	十日町市本町 6の1丁目71番地 26	025 (757)2323	昭和 56.8.14	十日町地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与する。
	公益財団法人 燕三条地場産業振興センター	三条市須頃 1丁目17番地	0256 (32)2311	昭和 60.1.18	三条市及び燕市地域における地場産業の健全な発展を促すとともに、観光の開発促進に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉増大に寄与する。
	一般財団法人 小千谷市産業開発センター	小千谷市城内 1丁目8番25号	0258 (83)4800	昭和 58.6.9	小千谷市における地場産業の健全な発展を促すとともに、観光の開発促進に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、市民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。
	一般財団法人 長岡産業交流会館	長岡市千秋 3丁目315番地 11	0258 (27)8812	平成 元.3.24	展示会、シンポジウム等の催事の開催及び誘致並びに産業技術情報の提供を行うことにより、地域内外の経済・文化の幅広い交流を促進し、活力ある地域社会の形成と新しい地域文化の創造に寄与する。

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
地域産業振興課	一般財団法人 栃尾織物協会	長岡市栃尾宮 沢 1765 番地	0258 (52)3111	昭和 20. 11. 15	繊維工業に関する指導、奨励に努め、産業の発展に寄与する。
	公益社団法人 つばめいと	燕市宮町 5 番 8 号	0256 (64)8850	平成 29. 11. 14	インターンシップを軸とした学生と企業の交流によるUIターン及び新規創業を促進することにより、地域の発展を目的とした地場産業の振興を支援する。
創 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	公益財団法人 新潟工学振興会	新潟市西区 五十嵐二の町 8050 (新潟大学工学部)	025 (261)5162	平成 5. 2. 24	工学に関する科学技術の試験研究を助成し、工学に関する知識の普及啓発、情報の収集及び提供等を行うことにより、工業に関する高度技術及び新技術の創造に資する研究開発を促進し、もって新潟県における地域産業の振興に寄与する。
	公益財団法人 内田エネルギー科 学振興財団	三条市東新保 7 番 7 号	0256 (36)2701	平成 6. 1. 20	エネルギー資源及び自然・地球環境の保護並びに災害防止等に関する科学技術の試験研究、普及活動等に対する助成等を行うことにより、新潟県における産業の振興に寄与するとともに、地域活性化・再生活動、及び生活弱者の自立に向けた活動に対する助成等を行うことにより新潟県の経済の振興と福祉の増進に寄与する。
	公益財団法人 佐々木環境技術 振興財団	新潟市南区 北田中 780 番地 6	025 (362)6653	平成 8. 2. 20	環境に関する産業科学技術の試験研究等に対する助成及びこの技術の振興に寄与する人材の育成等を行うことにより、新潟県における環境調和型の工業技術の研究、開発の推進に寄与する。

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
しごとと定住促進課	一般社団法人 新潟県商店街連合会 特定退職金共済会	新潟市中央区 川岸町1丁目 47-1(新潟県中 小企業会館3階)	025 (267)1390	昭和 46.3.15	新潟県商店街連合会の団体に所属する商工業者の相互扶助の精神に基づき、退職後の従業員及びその遺族の生活の安定と福祉向上に寄与する。
	一般社団法人 燕西蒲労災防止 協会	燕市東太田字 杉名田 6857 番 地	0256 (63)5515	昭和 53.4.6	燕西蒲地域における労働安全衛生の徹底及び労働環境の改善を図り、もって労働災害の防止及び労働者の福祉の増進に寄与する。
	公益財団法人 新潟ろうきん福祉 財団	新潟市中央区 新光町6番地2 (労福協会館 4階)	025 (288)5273	昭和 58.11.7	県民の福祉を増進し、併せて県民の福祉向上を目指す団体の自主的な福祉活動の発展を図り、県民の社会的・経済的・文化的地位の向上に寄与する。
	公益財団法人 新潟市勤労者福祉 サービスセンター	新潟市中央区 東中通1番町 86番地51	025 (201)6113	平成 5.4.1	中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。
	公益財団法人 長岡市勤労者福祉 サービスセンター	長岡市今朝白 1丁目10番12号	0258 (37)5656	平成 6.4.1	
	公益財団法人 新発田市勤労者福祉 サービスセンター	新発田市中央町 4丁目10番10号 (新発田商工会 議所3階)	0254 (22)8000	平成 8.4.1	
	公益財団法人 燕西蒲勤労者福祉 サービスセンター	燕市大曲 3015番地	0256 (61)1430	平成 11.4.1	
	公益財団法人 上越勤労者福祉 サービスセンター	上越市下門前 477(ワークパ ル上越1階)	025 (545)9055	平成 12.4.1	
	公益財団法人 サトウ食品奨学財団	新潟市東区 宝町13番5号	025 (275)1100	令和 2.4.1	県内の大学及び高等専門学校の工学・理学及び農学に関する学部学科に通う学生に奨学金を支給することにより、将来社会に貢献し得る有用な人材を育成するとともに、新潟県の地域の振興と発展に寄与する。

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
雇用能力開発課	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団	上越市本町 3丁目4番1号	025 (526)3310	平成 4.2.24	地域の雇用環境の整備改善や若者等の地元就職促進を図るため、ハローワークや市・商工団体など関係機関と連携しながら各種の事業を行うことにより、地域の発展を担う人材の確保と若者等の定住の促進に寄与する。
	公益社団法人 新潟県シルバー人材センター連合会	新潟市中央区 上所2丁目2番2号	025 (281)5553	平成 10.10.1	シルバー人材センター事業の健全な発展を促進するとともに未設置地域の解消や登録会員の拡大など事業の一層の拡充強化を図るため、全県的な組織機構の整備や積極的な事業展開に寄与する。
	公益社団法人 柏崎市シルバー人材センター	柏崎市田塚 3丁目11番30号	0257 (24)2148	昭和 56.3.2	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して能力を生かした就業後の他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与する。
	公益社団法人 上越市シルバー人材センター	上越市西城町 1丁目12番4号	025 (522)2812	昭和 56.11.10	
	公益社団法人 新発田地域シルバー人材センター	新発田市中央町 4丁目8番11号	0254 (22)1010	昭和 57.3.5	
	公益社団法人 南魚沼市シルバー人材センター	南魚沼市坂戸 399番地1	025 (772)4973	昭和 57.3.10	
	公益社団法人 十日町地域シルバー人材センター	十日町市本町 2丁目226番地1	025 (752)0888	昭和 61.4.14	
	公益社団法人 三条市シルバー人材センター	三条市旭町 2丁目6番11号	0256 (34)2526	昭和 57.12.6	
	公益社団法人 加茂市シルバー人材センター	加茂市幸町 2丁目3番5号	0256 (53)1772	昭和 58.8.1	
	公益社団法人 長岡市シルバー人材センター	長岡市台町 2丁目4番56号	0258 (35)2380	昭和 58.9.1	

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
雇 用 能 力 開 発 課	公益社団法人 新潟市シルバー 人材センター	新潟市中央区 上所1丁目11番 4号	025 (241)3541	昭和 59.4.2	
	公益社団法人 小千谷市シルバー 人材センター	小千谷市大字桜町 5140番地	0258 (82)6550	昭和 59.7.10	
	公益社団法人 見附市シルバー 人材センター	見附市本町 2丁目10番21号	0258 (62)0609	昭和 61.7.11	
	公益社団法人 糸魚川市シルバー 人材センター	糸魚川市大字 竹ヶ花579番地	025 (552)9954	昭和 62.4.1	
	公益社団法人 村上市地域シルバー 人材センター	村上市三之町 1番6号	0254 (53)6486	昭和 62.6.1	
	公益社団法人 燕市シルバー 人材センター	燕市大曲 3015番地	0256 (64)2483	昭和 63.7.1	
	公益社団法人 五泉市シルバー 人材センター	五泉市太田 1092番地1	0250 (43)5911	平成 元.4.3	
	公益社団法人 魚沼市シルバー 人材センター	魚沼市今泉 1488番地1	025 (793)7458	平成 元.10.2	
	公益社団法人 佐渡市シルバー 人材センター	佐渡市春日 1150番地20	0259 (24)1212	平成 2.6.4	
	公益社団法人 妙高市シルバー 人材センター	妙高市大字 姫川原760番地	0255 (72)0610	平成 7.3.17	
公益社団法人 阿賀町シルバー 人材センター	東蒲原郡阿賀町 津川2136番地	0254 (92)2103	平成 9.1.14		
公益社団法人 阿賀野市シルバー 人材センター	阿賀野市外城町 10番5号	0250 (62)1365	平成 12.2.21		

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
雇用能力開発課	公益社団法人 弥彦村シルバー 人材センター	西蒲原郡弥彦村 大字麓 3134 番地 3	0256 (94)5144	平成 12. 8. 29	
	新潟県職業能力 開発協会	新潟市中央区 新光町 15 番地 2(新潟県公社 総合ビル 4 階)	025 (283)2155	昭和 54. 4. 2	県内における職業訓練、職業能力検 定その他職業能力の開発及び向上に 関し必要な業務を行うことにより、職業能 力の開発の促進を図る。